

令和2年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

〔 病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計
流 域 下 水 道 事 業 会 計 〕

徳監第2024号
令和3年8月6日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門 殿

徳島県監査委員	近	藤	光	男
同	岡	崎	悦	夫
同	大	寺	健	司
同	原		徹	臣
同	福	山	博	史

令和2年度 徳島県公営企業会計 決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1	監査等の種類	-----	1
第2	審査の対象	-----	1
第3	審査の着眼点	-----	1
第4	審査の実施内容	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
第6	会計別の概況及び意見	-----	1
	病院局所管会計	-----	3
	病院事業会計	-----	3
	企業局所管会計	-----	35
	総括的意見	-----	37
	電気事業会計	-----	39
	工業用水道事業会計	-----	57
	土地造成事業会計	-----	75
	駐車場事業会計	-----	89
	水・環境課所管会計	-----	105
	流域下水道事業会計	-----	105

【注記1】 構成比(%)については、数値の単位未満を四捨五入したことにより、合計や小計等と内訳の計が一致しない場合がある。

【注記2】 消費税及び地方消費税の会計処理について、病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計及び流域下水道事業会計は、税抜方法による。ただし、予算の執行に係る金額(収益的収入及び支出の金額並びに資本的収入及び支出の金額)は、消費税及び地方消費税を含む。
なお、土地造成事業会計及び駐車場事業会計においては、税込方式による。
また、流域下水道事業会計については、消費税法第9条及び第12条の2により免税となる。

令和2年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和2年度公営企業会計決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

水・環境課所管会計

徳島県流域下水道事業会計

第3 審査の着眼点

- ・地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているか。
- ・法令で定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 会計別の概況及び意見

病院局所管会計

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 経 営 の 概 況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間において 1,103,571,206円の純利益を生じており、当年度末における未処理欠損金は、8,454,931,451円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

病院別 区 分		許 可 病 床 数				計
		一 般	結 核	精 神	感 染 症	
		床	床	床	床	床
中 央		390	5	60	5	460
三 好		206	8	-	6	220
海 部		102	4	-	4	110
計		698	17	60	15	790

利用患者数は、次のとおりである。

病院別 区分 年度別		中 央	三 好	海 部	計
		人	人	人	人
入 院	2 元	117,574	46,604	18,460	182,638
	増 減	△ 12,686	△ 5,071	△ 7,888	△ 25,645
	増 減 率	△ 9.7 %	△ 9.8 %	△ 29.9 %	△ 12.3 %
		人	人	人	人
外 来	2 元	127,649	62,141	42,004	231,794
	増 減	△ 9,783	△ 2,342	△ 2,435	△ 14,560
	増 減 率	△ 7.1 %	△ 3.6 %	△ 5.5 %	△ 5.9 %
		人	人	人	人
計	2 元	245,223	108,745	60,464	414,432
	増 減	△ 22,469	△ 7,413	△ 10,323	△ 40,205
	増 減 率	△ 8.4 %	△ 6.4 %	△ 14.6 %	△ 8.8 %
		人	人	人	人

前年度と比較すると、全体で 40,205人、8.8パーセントの減少となっている。

このうち、入院では、中央病院が 12,686人、9.7パーセント、三好病院が 5,071人、9.8パーセント、海部病院が 7,888人、29.9パーセント減少したことで、3病院合計では 25,645人、12.3パーセントの減少となっている。

外来においては、中央病院が 9,783人、7.1パーセント、三好病院が 2,342人、3.6パーセント、海部病院が 2,435人、5.5パーセント減少しており、3病院合計では 14,560人、5.9パーセントの減少となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分	中 央			三 好			海 部			計		
	2	元	増減	2	元	増減	2	元	増減	2	元	増減
一 般	76.5	84.2	△ 7.7	59.3	68.3	△ 9.0	46.7	70.4	△ 23.7	67.1	77.5	△ 10.4
結 核	27.7	34.1	△ 6.4	0.0	5.5	△ 5.5	0.0	5.1	△ 5.1	8.1	13.8	△ 5.7
精 神	36.2	42.0	△ 5.8	-	-	-	-	-	-	36.2	42.0	△ 5.8
感 染 症	13.7	12.4	1.3	90.9	0.5	90.4	73.2	0.0	73.2	60.4	4.3	56.1
計	70.0	77.4	△ 7.4	58.0	64.2	△ 6.2	46.0	65.4	△ 19.4	63.3	72.0	△ 8.7

前年度と比較すると全体で8.7ポイントの減少となっている。病床の種類別では、一般病床利用率が 10.4ポイント、結核病床利用率が 5.7ポイント、精神病床利用率が 5.8ポイントそれぞれ減少し、感染症病床利用率が 56.1ポイント増加している。

職員の状況は、次のとおりである。

(令和3年3月31日現在)

病院別	医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
	2	元	2	元	2	元	2	元	2	元	2	元
中 央	142	141	495	481	127	107	74	71	58	26	896	826
三 好	24	21	186	191	52	51	38	34	21	14	321	311
海 部	9	4	82	73	30	25	17	17	15	7	153	126
本 局	0	0	0	0	0	0	24	21	0	0	24	21
計	175	166	763	745	209	183	153	143	94	47	1,394	1,284

前年度と比較すると、全体で110人増加、医療従事者で 53人増加となっている。医療従事者の内訳は、医師は 9人増加、看護師は 18人増加、医療技術員は 26人増加している。

職員の区分については、会計年度任用職員制度の創設により、令和元年度は一般職員及び臨時職員、令和2年度は一般職員及び会計年度任用職員となっている。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
病 院 事 業 収 益	26,942,666,000	27,142,565,897	199,899,897	
医 業 収 益	19,998,710,000	20,075,056,731	76,346,731	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 43,803,968円)
医 業 外 収 益	3,830,807,000	3,984,954,949	154,147,949	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 8,416,262円)
特 別 利 益	3,113,149,000	3,082,554,217	△ 30,594,783	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 0円)

医業収益の決算額 20,075,056,731円の内訳は、入院収益 13,314,018,556円、外来収益 4,978,267,146円、負担金交付金 1,296,953,000円及びその他医業収益（室料差額収益等） 485,818,029円である。

医業外収益の決算額 3,984,954,949円の内訳は、負担金交付金 2,288,297,000円、長期前受金戻入 1,070,283,402円、その他医業外収益（不用品売却収益、財産使用料等） 177,891,097円、補助金 448,341,534円及び受取利息配当金 141,916円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病院事業収益	内 訳				
			入院収益	外来収益	一般会計からの繰入金	特別利益	その他
		円	円	円	円	円	円
中央	2	17,371,300,713	9,845,052,872	3,468,804,529	2,081,248,000	689,478,000	1,286,717,312
	元	17,069,079,221	10,346,758,312	3,597,458,360	1,963,501,000	0	1,161,361,549
	増減	302,221,492	△ 501,705,440	△ 128,653,831	117,747,000	689,478,000	125,355,763
三好	2	5,745,505,380	2,660,290,582	922,726,707	985,455,000	630,477,000	546,556,091
	元	4,934,550,935	2,641,304,400	935,857,673	860,643,000	0	496,745,862
	増減	810,954,445	18,986,182	△ 13,130,966	124,812,000	630,477,000	49,810,229
海部	2	4,007,006,897	808,675,102	586,735,910	500,331,000	1,762,599,217	348,665,668
	元	2,397,077,840	1,000,453,909	650,389,674	469,671,000	0	276,563,257
	増減	1,609,929,057	△ 191,778,807	△ 63,653,764	30,660,000	1,762,599,217	72,102,411
本局	2	18,752,907	0	0	18,216,000	0	536,907
	元	13,863,899	0	0	9,450,000	0	4,413,899
	増減	4,889,008	0	0	8,766,000	0	△ 3,876,992
計	2	27,142,565,897	13,314,018,556	4,978,267,146	3,585,250,000	3,082,554,217	2,182,475,978
	元	24,414,571,895	13,988,516,621	5,183,705,707	3,303,265,000	0	1,939,084,567
	増減	2,727,994,002	△ 674,498,065	△ 205,438,561	281,985,000	3,082,554,217	243,391,411

入院収益は、診療単価は上昇したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、3病院合計の患者数が減少したことにより、前年度と比較して 674,498,065円減少している。

外来収益についても、診療単価は上昇したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、3病院合計の患者数が減少したことにより、前年度と比較して 205,438,561円減少している。

新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料を 3,082,554,217円特別利益に計上している。

一般会計からの繰入金は、不採算地区病院に対する繰入の増加等により、前年度と比較して 281,985,000円増加している。

その他は、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の受入等により、前年度と比較して 243,391,411円増加している。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
病院事業費用	26,680,539,000	26,038,336,279	7,322,600	634,880,121	
医 業 費 用	24,474,868,000	23,872,857,545	0	602,010,455	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 873,649,112 円)
医 業 外 費 用	1,355,671,000	1,329,125,517	0	26,545,483	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 142,091 円)
特 別 損 失	850,000,000	836,353,217	7,322,600	6,324,183	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 76,032,111 円)

医業費用の決算額 23,872,857,545円は、給与費 12,233,453,734円、材料費 5,474,764,003円が主なものである。

医業外費用の決算額 1,329,125,517円は、支払利息及び企業債取扱諸費 340,087,318円が主なものである。

医業費用の不用額 602,010,455円は、材料費 225,192,997円、給与費 170,634,266円、経費 152,223,801円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病院事業費用	内 訳					
			給与費	材料費	減価償却費	支払利息及び 企業債取扱諸費	特別損失	その他
		円	円	円	円	円	円	円
中央	2	16,830,879,679	7,878,473,580	4,224,966,292	1,021,929,154	269,180,493	0	3,436,330,160
	元	16,346,269,676	7,988,182,225	4,286,564,775	997,300,661	280,208,874	0	2,794,013,141
	増減	484,610,003	△ 109,708,645	△ 61,598,483	24,628,493	△ 11,028,381	0	642,317,019
三好	2	5,583,612,960	2,852,424,347	911,053,699	565,289,557	40,757,812	0	1,214,087,545
	元	5,509,193,691	2,807,952,885	830,331,584	693,916,718	42,434,202	0	1,134,558,302
	増減	74,419,269	44,471,462	80,722,115	△ 128,627,161	△ 1,676,390	0	79,529,243
海部	2	3,344,774,178	1,247,091,760	338,744,012	380,089,653	30,149,013	836,353,217	512,346,523
	元	2,576,247,218	1,242,839,150	404,220,445	381,511,025	30,657,748	0	517,018,850
	増減	768,526,960	4,252,610	△ 65,476,433	△ 1,421,372	△ 508,735	836,353,217	△ 4,672,327
本局	2	279,069,462	255,464,047	0	364,500	0	0	23,240,915
	元	245,753,730	232,350,687	0	656,292	0	0	12,746,751
	増減	33,315,732	23,113,360	0	△ 291,792	0	0	10,494,164
計	2	26,038,336,279	12,233,453,734	5,474,764,003	1,967,672,864	340,087,318	836,353,217	5,186,005,143
	元	24,677,464,315	12,271,324,947	5,521,116,804	2,073,384,696	353,300,824	0	4,458,337,044
	増減	1,360,871,964	△ 37,871,213	△ 46,352,801	△ 105,711,832	△ 13,213,506	836,353,217	727,668,099
構成 割合		%	%	%	%	%	%	%
	2	100.0	47.0	21.0	7.6	1.3	3.2	19.9
	元	100.0	49.7	22.4	8.4	1.4	0.0	18.1
増減		ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
		0.0	△ 2.7	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.1	3.2	1.8

給与費は、一般職員の退職者数の減少による退職給付費の減少等に伴い、前年度と比較して 37,871,213円減少しており、病院事業費用の 47.0パーセントの構成割合となっている。

材料費は、患者数の減少等により、前年度と比較して 46,352,801円減少しており、病院事業費用の 21.0パーセントの構成割合となっている。

減価償却費は、三好病院の改築時に購入した器械備品の償却が終了したこと等により、前年度と比較して 105,711,832円減少しており、病院事業費用の 7.6パーセントの構成割合となっている。

その他は、新型コロナウイルス感染症対応のための委託料等の増加により、前年度と比較して 727,668,099円増加しており、病院事業費用の19.9パーセントの構成割合となっている。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	7,672,586,000	6,835,429,193	△ 837,156,807	
企 業 債	1,492,000,000	665,000,000	△ 827,000,000	
負 担 金	852,499,000	833,002,000	△ 19,497,000	
他 会 計 か ら の 借 入 金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
補 助 金	328,087,000	337,427,193	9,340,193	

企業債の決算額 665,000,000円は、各病院に係る改築事業及び医療器械整備事業等の財源として発行したものである。

負担金の決算額 833,002,000円は、医療器械整備及び企業債償還に要する財源などに対する一般会計負担金である。

他会計からの借入金の決算額 5,000,000,000円は、一般会計からの短期借入金である。

補助金の決算額 337,427,193円は、新型コロナウイルス感染症対応に使用する器械備品等に対して補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	8,729,948,000	7,867,506,457	792,910,600	69,530,943	
建 設 改 良 費	1,929,127,000	1,066,687,402	792,910,600	69,528,998	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 95,225,440円)
企 業 債 償 還 金	1,560,821,000	1,560,819,055	0	1,945	
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	5,240,000,000	5,240,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 1,066,687,402円は、中央病院及び三好病院の改築工事等 258,670,136円、各病院の医療器械購入費 696,245,361円、備品購入費 93,564,339円、中央病院及び三好病院のリース資産購入費 18,207,566円である。

企業債償還金の決算額 1,560,819,055円は、中央病院分 1,058,589,616円、三好病院分 274,525,067円及び海部病院分 227,704,372円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 5,240,000,000円は、一般会計からの短期借入金償還金 5,000,000,000円及び長期借入金償還金 40,000,000円並びに電気事業会計からの長期借入金償還金 200,000,000円であり、中央病院分 60,000,000円、三好病院分 60,000,000円、海部病院分 120,000,000円及び本局分 5,000,000,000円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 792,910,600円は、中央病院のER棟設計業務、放射線機器等に係るもので、地方公営企業法第26条第1項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	20,031,252,763	20,774,682,014	△ 743,429,251	△ 3.6
医 業 費 用	23,020,596,805	23,115,607,976	△ 95,011,171	△ 0.4
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 2,989,344,042	△ 2,340,925,962	△ 648,418,080	△ 27.7
医 業 外 収 益	3,976,538,861	3,583,307,813	393,231,048	11.0
医 業 外 費 用	2,205,856,724	1,505,974,988	699,881,736	46.5
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 1,218,661,905	△ 263,593,137	△ 955,068,768	△ 362.3
特 別 利 益	3,082,554,217	0	3,082,554,217	皆増
特 別 損 失	760,321,106	0	760,321,106	皆増
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	1,103,571,206	△ 263,593,137	1,367,164,343	518.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	△ 9,558,502,657	△ 9,294,909,520	△ 263,593,137	△ 2.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 8,454,931,451	△ 9,558,502,657	1,103,571,206	11.5

病院別では、次のとおりである。

科 目	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	14,379,794,407	4,027,506,610	1,623,951,746	0	20,031,252,763
医 業 費 用	15,148,958,294	5,248,483,091	2,349,494,319	273,661,101	23,020,596,805
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 769,163,887	△ 1,220,976,481	△ 725,542,573	△ 273,661,101	△ 2,989,344,042
医 業 外 収 益	2,265,367,949	1,076,509,782	615,910,524	18,750,606	3,976,538,861
医 業 外 費 用	1,645,849,729	324,280,880	230,247,100	5,479,015	2,205,856,724
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 149,645,667	△ 468,747,579	△ 339,879,149	△ 260,389,510	△ 1,218,661,905
特 別 利 益	689,478,000	630,477,000	1,762,599,217	0	3,082,554,217
特 別 損 失	0	0	760,321,106	0	760,321,106
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	539,832,333	161,729,421	662,398,962	△ 260,389,510	1,103,571,206
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	2,127,333,223	△ 4,652,081,649	△ 4,259,539,962	△ 2,774,214,269	△ 9,558,502,657
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	2,667,165,556	△ 4,490,352,228	△ 3,597,141,000	△ 3,034,603,779	△ 8,454,931,451

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別	区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
中 央		△ 149,645,667	722,395,394	△ 872,041,061	△ 120.7
三 好		△ 468,747,579	△ 574,943,371	106,195,792	18.5
海 部		△ 339,879,149	△ 179,063,213	△ 160,815,936	△ 89.8
本 局		△ 260,389,510	△ 231,981,947	△ 28,407,563	△ 12.2
計		△ 1,218,661,905	△ 263,593,137	△ 955,068,768	△ 362.3

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 9,558,502,657	1,103,571,206	△ 8,454,931,451
資 本 剰 余 金	671,282,606	0	671,282,606

利益剰余金の当年度発生高 1,103,571,206円は、当年度純利益である。

ウ 欠損金処理計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,454,931,451
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	8,454,931,451

当年度未処理欠損金 8,454,931,451円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(7) 資産の部

区 分 科 目	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	30,537,269,033	31,659,465,288	△ 1,122,196,255	△ 3.5
有 形 固 定 資 産	29,352,316,134	30,404,551,283	△ 1,052,235,149	△ 3.5
無 形 固 定 資 産	7,193,722	7,193,722	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,177,759,177	1,247,720,283	△ 69,961,106	△ 5.6
流 動 資 産	7,765,850,861	6,101,258,150	1,664,592,711	27.3
現 金 預 金	2,878,824,427	1,800,271,964	1,078,552,463	59.9
未 収 金	4,633,689,713	4,046,770,931	586,918,782	14.5
貯 蔵 品	221,854,670	222,694,804	△ 840,134	△ 0.4
前 払 費 用	1,482,051	1,520,451	△ 38,400	△ 2.5
保 管 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0.0
資 産 合 計	38,303,119,894	37,760,723,438	542,396,456	1.4

有形固定資産の当年度減少額 1,052,235,149円は、中央病院の建物の減価償却による減少額 639,001,472円並びに器械及び備品の減価償却による減少額 348,448,781円が主なものである。

無形固定資産の当年度末現在高 7,193,722円は電話加入権である。

投資その他資産の当年度末現在高 1,177,759,177円は、全て長期前払消費税である。

未収金の当年度末現在高 4,633,689,713円は、医業未収金 3,679,192,004円、医業外未収金 198,635,372円及びその他未収金 906,416,546円から貸倒引当金 150,554,209円を差し引いた額である。

前払費用の当年度末現在高 1,482,051円は、医師賠償責任保険等の未経過分保険料である。

保管有価証券の当年度末現在高 30,000,000円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
過 年 度 分	122,044,136	43,637,141	5,140,553	0	170,821,830
現 年 度 分	2,953,475,787	972,258,585	679,352,720	8,335,000	4,613,422,092
貸 倒 引 当 金	△ 103,531,781	△ 42,704,190	△ 4,318,238	0	△ 150,554,209
計	2,971,988,142	973,191,536	680,175,035	8,335,000	4,633,689,713

未収金の現年度分 4,613,422,092円のうち 4,507,524,317円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等に対する請求額で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。

貸倒引当金 150,554,209円は、過年度未収金に係る回収不能見込み額である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	29,641,974,187	30,579,158,811	△ 937,184,624	△ 3.1
企 業 債	25,240,147,088	26,269,239,367	△ 1,029,092,279	△ 3.9
他 会 計 借 入 金	945,000,000	1,185,000,000	△ 240,000,000	△ 20.3
リ ー ス 債 務	2,529,696	13,478,887	△ 10,949,191	△ 81.2
引 当 金	3,454,297,403	3,111,440,557	342,856,846	11.0
流 動 負 債	4,866,508,326	4,588,071,542	278,436,784	6.1
企 業 債	1,694,092,279	1,560,819,055	133,273,224	8.5
他 会 計 借 入 金	240,000,000	240,000,000	0	0.0
リ ー ス 債 務	15,178,236	18,207,566	△ 3,029,330	△ 16.6
未 払 金	2,082,088,828	1,999,233,412	82,855,416	4.1
前 受 金	39,549,665	3,430,911	36,118,754	1,052.7
引 当 金	683,459,000	663,649,000	19,810,000	3.0
預 り 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	82,140,318	72,731,598	9,408,720	12.9
繰 延 収 益	4,159,952,752	4,062,379,662	97,573,090	2.4
長 期 前 受 金	14,804,882,122	13,994,367,477	810,514,645	5.8
収 益 化 累 計 額	△ 10,644,929,370	△ 9,931,987,815	△ 712,941,555	7.2
負 債 合 計	38,668,435,265	39,229,610,015	△ 561,174,750	△ 1.4

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高 26,934,239,367円の内訳は、中央病院 17,880,683,724円、三好病院 3,801,758,019円、海部病院 5,195,797,624円、本局56,000,000円である。

固定負債及び流動負債における他会計借入金の当年度末現在高 1,185,000,000円は、一般会計借入金 285,000,000円及び電気事業会計借入金 900,000,000円である。

固定負債及び流動負債におけるリース債務の当年度末現在高 17,707,932円は、中央病院の駐車場管理機器である。

固定負債における引当金の当年度末現在高 3,454,297,403円は、職員の退職給付引当金である。

流動負債における引当金の当年度末現在高 683,459,000円は、賞与引当金 574,038,000円及び法定福利引当金 109,421,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 2,082,088,828円は、医業費用に属する額 1,771,562,517円、医業外費用に属する額 10,940,777円及びその他に属する額 299,585,534円である。

前受金の当年度末現在高 39,549,665円は、行政財産使用料の未経過分等である。

その他流動負債の当年度末現在高 82,140,318円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

繰延収益の当年度末現在高 4,159,952,752円は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等相当額である長期前受金 14,804,882,122円から減価償却累計額見合いの収益化累計額 10,644,929,370円を差し引いた額である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		7,418,333,474	7,418,333,474	0	0.0
剰 余 金		△ 7,783,648,845	△ 8,887,220,051	1,103,571,206	12.4
資 本 剰 余 金		671,282,606	671,282,606	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 8,454,931,451	△ 9,558,502,657	1,103,571,206	11.5
資 本 合 計		△ 365,315,371	△ 1,468,886,577	1,103,571,206	75.1

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
事 業 収 益	15,502,489,930	事 業 費 用	19,557,130,914
前 年 度 未 収 金	3,153,365,713	前 年 度 未 払 金	1,984,224,415
預 り 金	13,527,690	預 り 金 支 出	1,254,535,669
負 担 金 交 付 金	5,267,922,000	建 設 改 良 費	779,727,231
企 業 債	665,000,000	企 業 債 償 還 金	1,560,819,055
一般会計からの短期借入金	5,000,000,000	一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	40,000,000
補 助 金	1,825,859,748	電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000,000
そ の 他 収 入	26,824,666	一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	5,000,000,000
繰 越 金	1,800,271,964		
計	33,255,261,711	計	30,376,437,284

受入資金 33,255,261,711円に対し、支払資金 30,376,437,284円で、差引き 2,878,824,427円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

病院事業損益計算書によると、令和2年度の決算は、経常収益（医業収益・医業外収益の合計）で医業収益の減少、経常費用（医業費用・医業外費用の合計）で医業外費用の増加により、1,218,661,905円の経常損失となっているが、特別利益に3,082,554,217円を計上した結果、1,103,571,206円の純利益となり、9年ぶりに純利益を計上した。

なお、当年度末における未処理欠損金は8,454,931,451円で、貸借対照表によると、資本合計は365,315,371円のマイナス残高となり、債務超過となっている。

前年度と比較すると、収益面では、入院及び外来の診療単価は上昇したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で、県立3病院合計の入院及び外来患者数が減少し、医業収益は20,031,252,763円となり、前年度比743,429,251円、3.6パーセント減少した。しかしながら、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料等の特別利益3,082,554,217円により、総収益では2,732,356,014円、11.2パーセントの増加となった。

一方、費用面では、減価償却費、材料費等の減少が、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等の増加を上回り、医業費用は23,020,596,805円と、前年度比95,011,171円、0.4パーセント減少となったが、旧海部病院改修に係る特別損失760,321,106円等により、総費用については1,365,191,671円、5.5パーセントの増加となった。

病院事業においては、病院経営を取り巻く環境に的確に対応し、充実した医療資源を県民に提供することと併せ、安定的かつ継続的な経営基盤の構築に向けた取組指針として、この度、令和3年度から令和7年度を計画期間として、「徳島県病院事業経営計画（第2期）」を策定した。

また、令和2年1月には、県、徳島大学などの10団体（公立・公的13医療機関）により、県民が等しく質の高い医療を受けることができ、安心して暮らせる徳島の実現に向けた、包括的な連携体制「徳島医療コンソーシアム」推進のため、協定を締結した。

さらに、遠隔診療、遠隔診断等の推進により、地域医療における課題解決を図るため、県立病院間を高速・大容量の5Gで結ぶ遠隔医療システムの導入に取り組んでいる。

今後の経営に当たっては、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との基本理念のもと、3病院の改築や総合メディカルゾーン構想の具現化等による医療資源を県民に最大限還元し、その効果を実感できるよう、それぞれの圏域において、高度医療をはじめ、政策医療としての救急医療、へき地医療など、安全・安心な医療の提供、県民福祉の向上になお一層貢献するよう望むものである。

特に、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症への対応については、第二種感染症指定医療機関として、「入院受入れ体制の確保」や「検査体制の構築」、「医療機器・資機材の整備」など、これまでの迅速かつ適切な取組を評価するとともに、引き続き、万全の体制整備に努められるよう、強く要望するものである。

この間、経営財政基盤の強化に向けては、新たな診療報酬の算定に対応した取組を行っているほか、後発医薬品の採用拡大、徳島大学病院や徳島県鳴門病院との連携による医薬品・診療材料の調達で共同交渉を実施するとともに、医療の質の向上と効率化のため、電子カルテをはじめとする3病院間の医療情報システムの統一化を進めた。引き続き、大規模な施設・設備の整備等に当たっては、确实・妥当な資金調達・償還計画に基づくとともに、病院を取り巻く様々な情勢の変化に対応した積極的な収支改善への取組を進めるよう、併せて要望する。

なお、個人負担分に係る医業未収金については、回収業務を弁護士法人に委託するなど未収金の削減に努めており、令和3年5月末で1億8千万円余りと前年同期に比べ約5千万円減少した。未収金の縮減は、病院事業の経営健全化と公平性の観点から重要であり、更なる取組の強化を求めるものである。

次に、令和2年度の3病院の経営状況は、中央病院で純利益539,832,333円（未処分利益剰余金2,667,165,556円）、三好病院で純利益161,729,421円（未処理欠損金4,490,352,228円）、海部病院で純利益662,398,962円（未処理欠損金3,597,141,000円）となっており、病院ごとの状況は次のとおりである。

中央病院では、本県における基幹病院として、高度で専門的な医療の提供や災害拠点施設としての機能強化を図るため、平成24年10月に新病院を開院し、重症患者に対する医療を担う救命救急センター、ドクターヘリ基地病院、また小児救急医療拠点病院として、24時間体制で救急患者を受け入れ、救命に努めている。

また、地域医療支援病院として患者支援センターを設置し、他の医療機関と密接な連携を図り、地域医療の向上に寄与している。

さらに、救命率の向上など救急医療の充実等を目指し、新たにER棟の整備を進めるため、「徳島県立中央病院ER棟（仮称）基本構想」を策定し、基本設計・実施設計に取り組んでいる。

令和2年度は、経常損失を計上しているものの、新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料による特別利益に伴い、6年連続で純利益を計上している。

今後とも、経営健全化に向けた取組を推進しつつ、「高度急性期医療」、「がん医療」、「周産期・小児医療」、「精神医療」等における高度専門医療や政策医療の提供に加え、地域医療の支援にも努めるとともに、総合メディカルゾーン構想に基づく徳島大学病院との連携強化や効果的な機能分担が、なお一層進むことを期待するものである。

三好病院では、「救急医療」、「がん医療」等、専門的で高度な医療に取り組む急性期病院として、また地域医療機関との連携のもと、地域医療支援病院として、医療サービスの充実に取り組むとともに、臨床研修医、認定看護師等の育成に努めている。平成26年8月の新高層棟開院後は、地域がん診療病院として、手術・化学療法・放射線治療・緩和ケアによる「フルセットのがん医療」を推進し、地域で完結できるがん医療の提供に努めている。

また、救命救急センターの機能充実を図るとともに、ドクターヘリを活用した総合的な救急医療を実施し、平時から災害時まで、シームレスな医療提供体制の充実強化に努めている。

さらに、高齢者へのより良いケアを推進する院内デイケアの開設による地域との連携強化に加え、形成外科や高度先進関節脊椎センターの開設、地域包括ケア病棟の開始に向けた取組など、地域ニーズに応じた医療の拡充に努めている。

令和2年度は、経常損失を計上しているものの、新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料による特別利益に伴い、7年ぶりに純利益を計上している。

今後とも、経営健全化に向けた取組を推進しつつ、四国中央部における拠点病院として、地域の医療機関をリードするとともに、地域に開かれた病院として、その役割を果たすよう、期待するものである。

海部病院では、海部・那賀地域の公立医療機関と連携した「効率的かつ質の高い医療提供体制」を推進するため、平成28年12月に、海部郡及び那賀郡の4町と県との間で、医療提供体制「海部・那賀モデル」推進協定を締結し、医師による応援診療や医療職の研修・実習の受入れ等を行い、地域の医療確保に取り組んでいる。

また、切迫する南海トラフ巨大地震による津波被害に備え、平成29年5月、高台へ移転改築し、ツインヘリポートなど新たな機能を備えるとともに、若手医師の育成拠点として「地域医療研究センター」の機能強化等を図っている。

さらに、高齢化による医療ニーズの高まりを受け、4階病棟全体を「地域包括ケア病棟」として運用を開始し、地域から求められる役割を果たしながら、病床利用率の改善を図っている。

令和2年度は、経常損失を計上しているものの、新型コロナウイルス感染症患者受入のための病床確保料等による特別利益に伴い、10年ぶりに純利益を計上している。

今後とも、県南地域の中核病院として、また災害時には被災者の医療救護活動の中心的な役割を担う先端災害医療拠点病院として、「救急医療」、「へき地医療」、「災害医療」等の政策医療を担いつつ、更なる地域医療の確保への取組を求めるものである。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	30	元	2	すう勢比率			備考
					30	元	2	
					%	%	%	
病床数	床	790	790	790	100.0	100.0	100.0	
患者数	人	450,134	454,637	414,432	100.0	101.0	92.1	延べ人数
入院患者	人	206,332	208,283	182,638	100.0	100.9	88.5	
外来患者	人	243,802	246,354	231,794	100.0	101.0	95.1	
1日平均患者数	人	1,564	1,595	1,454	100.0	102.0	93.0	
入院患者	人	565	569	500	100.0	100.7	88.5	入院患者数/診療日数
外来患者	人	999	1,026	954	100.0	102.7	95.5	外来患者数/診療日数
病床利用率	%	71.6	72.0	63.3	100.0	100.6	88.4	入院患者数/延べ病床数×100
外来入院患者比率	%	118.2	118.3	126.9	100.0	100.1	107.4	外来患者数/入院患者数×100
職員数	人	1,260.4	1,281.8	1,389.8	100.0	101.7	110.3	職員〔※〕の延べ月数/12
医師	人	159.9	166.8	175.1	100.0	104.3	109.5	
看護部門職員	人	777.6	790.4	837.4	100.0	101.6	107.7	
薬剤部門職員	人	34.8	35.7	42.5	100.0	102.6	122.1	
事務部門職員	人	142.7	140.2	150.1	100.0	98.2	105.2	
給食部門職員	人	9.9	10.7	11.0	100.0	108.1	111.1	
X線部門職員	人	37.8	38.5	39.8	100.0	101.9	105.3	
臨床検査部門職員	人	37.7	38.2	49.5	100.0	101.3	131.3	
その他の職員	人	60.0	61.3	84.4	100.0	102.2	140.7	
病床100床当たり職員数	人	159.5	162.3	175.9	100.0	101.8	110.3	職員〔※〕数/病床数×100
医師	人	20.2	21.1	22.2	100.0	104.5	109.9	
看護部門職員	人	98.4	100.1	106.0	100.0	101.7	107.7	
薬剤部門職員	人	4.4	4.5	5.4	100.0	102.3	122.7	
事務部門職員	人	18.1	17.7	19.0	100.0	97.8	105.0	
給食部門職員	人	1.3	1.4	1.4	100.0	107.7	107.7	
X線部門職員	人	4.8	4.9	5.0	100.0	102.1	104.2	
臨床検査部門職員	人	4.8	4.8	6.3	100.0	100.0	131.3	
その他の職員	人	7.6	7.8	10.7	100.0	102.6	140.8	
医師1人1日当たり患者数	人	7.0	6.8	6.5	100.0	97.1	92.9	患者数/職員〔※〕延べ人員
看護部門職員1人1日当たり患者数	人	1.6	1.6	1.4	100.0	100.0	87.5	〃
医師1人当たり1か月間の診療収入	円	9,395,996	9,576,554	8,703,841	100.0	101.9	92.6	診療収入/職員〔※〕の延べ月数
看護部門職員1人当たり1か月間の診療収入	円	1,932,124	2,020,963	1,819,970	100.0	104.6	94.2	〃
1床1か月当たり入院収益	円	1,395,399	1,475,548	1,404,412	100.0	105.7	100.6	
患者1人1日当たり収益	円	43,608	45,695	48,334	100.0	104.8	110.8	医業収益/患者数
入院患者	円	64,112	67,160	72,897	100.0	104.8	113.7	入院収益/入院患者数
外来患者	円	19,691	21,028	21,462	100.0	106.8	109.0	外来収益/外来患者数
患者1人1日当たり費用	円	49,548	50,306	54,887	100.0	101.5	110.8	医業費用/患者数
患者1人1日当たり総収益	円	44,303	46,072	48,195	100.0	104.0	108.8	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患者1人1日当たり総費用	円	52,689	53,616	60,196	100.0	101.8	114.2	総費用(特別損失を除く。)/患者数

・職員〔※〕は、平成30年度・令和元年度は一般職員・臨時職員、令和2年度は一般職員・会計年度任用職員である。

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単 位	中 央						
		30	元	2	す う 勢 比 率			
					30	元	2	
			%	%	%			
病 床 数	床	460	460	460	100.0	100.0	100.0	
患 者 数	人	269,140	267,692	245,223	100.0	99.5	91.1	
入 院 患 者	〃	133,241	130,260	117,574	100.0	97.8	88.2	
外 来 患 者	〃	135,899	137,432	127,649	100.0	101.1	93.9	
1 日 平 均 患 者 数	〃	922	929	847	100.0	100.8	91.9	
入 院 患 者	〃	365	356	322	100.0	97.5	88.2	
外 来 患 者	〃	557	573	525	100.0	102.9	94.3	
病 床 利 用 率	%	79.4	77.4	70.0	100.0	97.5	88.2	
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	102.0	105.5	108.6	100.0	103.4	106.5	
職 員 数	人	818.4	823.3	895.8	100.0	100.6	109.5	
医 師	〃	136.4	141.1	144.5	100.0	103.4	105.9	
看 護 部 門 職 員	〃	497.9	506.0	537.5	100.0	101.6	108.0	
薬 剤 部 門 職 員	〃	22.8	23.0	27.5	100.0	100.9	120.6	
事 務 部 門 職 員	〃	70.8	68.5	72.5	100.0	96.8	102.4	
給 食 部 門 職 員	〃	4.0	4.8	5.0	100.0	120.0	125.0	
X 線 部 門 職 員	〃	23.8	23.5	23.9	100.0	98.7	100.4	
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	21.4	22.2	32.5	100.0	103.7	151.9	
そ の 他 の 職 員	〃	41.3	34.2	52.4	100.0	82.8	126.9	
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	〃	177.9	179.0	194.7	100.0	100.6	109.4	
医 師	〃	29.7	30.7	31.4	100.0	103.4	105.7	
看 護 部 門 職 員	〃	108.2	110.0	116.8	100.0	101.7	107.9	
薬 剤 部 門 職 員	〃	5.0	5.0	6.0	100.0	100.0	120.0	
事 務 部 門 職 員	〃	15.4	14.9	15.8	100.0	96.8	102.6	
給 食 部 門 職 員	〃	0.9	1.0	1.1	100.0	111.1	122.2	
X 線 部 門 職 員	〃	5.2	5.1	5.2	100.0	98.1	100.0	
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	4.7	4.8	7.1	100.0	102.1	151.1	
そ の 他 の 職 員	〃	9.0	7.4	11.4	100.0	82.2	126.7	
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	〃	5.2	5.0	4.7	100.0	96.2	90.4	
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	〃	1.5	1.4	1.2	100.0	93.3	80.0	
医 師 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	8,083,750	8,234,117	7,676,988	100.0	101.9	95.0	
看 護 部 門 職 員 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	2,214,548	2,296,114	2,063,860	100.0	103.7	93.2	
1 床 1 か 月 当 たり 入 院 収 益	〃	1,790,796	1,874,391	1,783,518	100.0	104.7	99.6	
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	〃	52,697	55,644	58,640	100.0	105.6	111.3	
入 院 患 者	〃	74,190	79,431	83,735	100.0	107.1	112.9	
外 来 患 者	〃	24,623	26,161	27,159	100.0	106.2	110.3	
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	〃	55,602	56,954	61,776	100.0	102.4	111.1	
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 収 益	〃	53,497	55,946	58,282	100.0	104.6	108.9	
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 費 用	〃	59,305	60,909	68,488	100.0	102.7	115.5	

務 実 績 表

三 好						海 部					
30	元	2	す う 勢 比 率			30	元	2	す う 勢 比 率		
			30	元	2				30	元	2
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
110,606	116,158	108,745	100.0	105.0	98.3	70,388	70,787	60,464	100.0	100.6	85.9
49,230	51,675	46,604	100.0	105.0	94.7	23,861	26,348	18,460	100.0	110.4	77.4
61,376	64,483	62,141	100.0	105.1	101.2	46,527	44,439	42,004	100.0	95.5	90.3
387	410	384	100.0	105.9	99.2	256	257	224	100.0	100.4	87.5
135	141	128	100.0	104.4	94.8	65	72	51	100.0	110.8	78.5
252	269	256	100.0	106.7	101.6	191	185	173	100.0	96.9	90.6
61.3	64.2	58.0	100.0	104.7	94.6	59.4	65.4	46.0	100.0	110.1	77.4
124.7	124.8	133.3	100.0	100.1	106.9	195.0	168.7	227.5	100.0	86.5	116.7
301.1	313.7	320.2	100.0	104.2	106.3	118.9	125.0	150.8	100.0	105.1	126.8
19.5	21.1	23.4	100.0	108.2	120.0	4.0	4.6	7.2	100.0	115.0	180.0
201.1	206.0	204.3	100.0	102.4	101.6	78.6	78.4	95.6	100.0	99.7	121.6
8.0	8.1	9.0	100.0	101.3	112.5	4.0	4.6	6.0	100.0	115.0	150.0
33.9	35.0	37.6	100.0	103.2	110.9	16.0	16.9	17.0	100.0	105.6	106.3
3.9	3.9	4.0	100.0	100.0	102.6	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0
10.0	11.0	10.9	100.0	110.0	109.0	4.0	4.0	5.0	100.0	100.0	125.0
11.0	11.0	12.0	100.0	100.0	109.1	5.3	5.0	5.0	100.0	94.3	94.3
13.7	17.6	19.0	100.0	128.5	138.7	5.0	9.5	13.0	100.0	190.0	260.0
136.9	142.6	145.5	100.0	104.2	106.3	108.1	113.6	137.1	100.0	105.1	126.8
8.9	9.6	10.6	100.0	107.9	119.1	3.6	4.2	6.5	100.0	116.7	180.6
91.4	93.6	92.9	100.0	102.4	101.6	71.5	71.3	86.9	100.0	99.7	121.5
3.6	3.7	4.1	100.0	102.8	113.9	3.6	4.2	5.5	100.0	116.7	152.8
15.4	15.9	17.1	100.0	103.2	111.0	14.5	15.4	15.5	100.0	106.2	106.9
1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0	1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0
4.5	5.0	5.0	100.0	111.1	111.1	3.6	3.6	4.5	100.0	100.0	125.0
5.0	5.0	5.5	100.0	100.0	110.0	4.8	4.5	4.5	100.0	93.8	93.8
6.2	8.0	8.6	100.0	129.0	138.7	4.5	8.6	11.8	100.0	191.1	262.2
11.9	11.9	12.7	100.0	100.0	106.7	19.7	19.7	23.1	100.0	100.0	117.3
1.5	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0	2.5	2.5	1.7	100.0	100.0	68.0
14,097,353	14,123,060	12,754,829	100.0	100.2	90.5	31,224,478	29,899,731	16,146,494	100.0	95.8	51.7
1,366,974	1,446,585	1,460,906	100.0	105.8	106.9	1,589,032	1,754,321	1,216,054	100.0	110.4	76.5
937,012	1,000,422	1,007,627	100.0	106.8	107.5	658,696	757,913	612,630	100.0	115.1	93.0
33,737	34,578	37,036	100.0	102.5	109.8	24,365	26,315	26,858	100.0	108.0	110.2
50,248	51,110	57,080	100.0	101.7	113.6	36,439	37,970	43,807	100.0	104.2	120.2
13,443	14,498	14,828	100.0	107.8	110.3	13,525	14,627	13,960	100.0	108.1	103.2
45,401	44,856	48,264	100.0	98.8	106.3	32,918	34,109	38,858	100.0	103.6	118.0
34,208	34,892	37,073	100.0	102.0	108.4	25,008	27,074	27,288	100.0	108.3	109.1
47,861	47,347	51,246	100.0	98.9	107.1	34,978	36,322	42,666	100.0	103.8	122.0

(付表3)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		30	元	2		
収益性	総資本経常利益率	△ 1.4	△ 0.7	△ 3.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,218,661,905}{38,031,921,666} \times 100$
	自己資本経常利益率	△ 14.2	△ 8.8	△ 38.2	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,218,661,905}{3,194,065,233} \times 100$
経済性	総益率	△ 15.0	△ 11.3	△ 14.9	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,989,344,042}{20,031,252,763} \times 100$
	総費用対総収益比率	102.5	101.1	105.1	$\frac{\text{総費用(特別損失を除く.)}}{\text{総収益(特別利益を除く.)}} \times 100$	$\frac{25,226,453,529}{24,007,791,624} \times 100$
	経常利益対医業収益比率	△ 3.0	△ 1.3	△ 6.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,218,661,905}{20,031,252,763} \times 100$
	医業費用対医業収益比率	115.0	111.3	114.9	$\frac{\text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{23,020,596,805}{20,031,252,763} \times 100$
	減価償却費対医業収益比率	10.6	10.0	9.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,967,672,864}{20,031,252,763} \times 100$
	減価償却率	7.1	7.1	7.1	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,967,672,864}{27,827,195,243} \times 100$
活動性	総資本回転率	回 0.5	回 0.5	回 0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{20,031,252,763}{38,031,921,666}$
	自己資本回転率	4.8	6.9	6.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{20,031,252,763}{3,194,065,233}$
	固定資産回転率	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{20,031,252,763}{31,098,367,161}$
	流動資産回転率	3.0	3.0	2.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{20,031,252,763}{6,933,554,506}$
	未収金回転率	5.2	5.0	4.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{20,031,252,763}{4,340,230,322}$
資産構成	固定資産構成比率	81.6	83.8	79.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{30,537,269,033}{38,303,119,894} \times 100$
	流動資産構成比率	18.4	16.2	20.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,765,850,861}{38,303,119,894} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	14.8	12.2	12.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{4,866,508,326}{38,303,119,894} \times 100$
	自己資本構成比率	8.3	6.9	9.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{3,794,637,381}{38,303,119,894} \times 100$
流動的安全性	流動比率	124.7	133.0	159.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,765,850,861}{4,866,508,326} \times 100$
	当座比率	120.3	127.4	154.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,512,514,140}{4,866,508,326} \times 100$
固定的安全性	固定比率	977.2	1,220.7	804.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{30,537,269,033}{3,794,637,381} \times 100$
その他	利子負担率	1.2	1.2	1.2	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+長期借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{340,087,318}{28,119,239,367} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分析項目		中 央			三 好			海 部			本 局		
		30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2
収益性	総資本経常利益率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		1.9	2.4	△ 0.5	△ 8.7	△ 8.9	△ 8.3	△ 4.4	△ 3.3	△ 6.5	-	-	-
	自己資本経常利益率	8.8	10.7	△ 2.0	△ 43.4	△ 108.2	△ 331.1	-	-	-	-	-	-
経済性	総 益 率	△ 5.5	△ 2.4	△ 5.3	△ 34.6	△ 29.7	△ 30.3	△ 35.1	△ 29.6	△ 44.7	-	-	-
	総費用対総収益比率	96.6	95.8	100.9	113.6	111.7	109.2	111.4	107.5	115.2	1,380.5	1,773.3	1,488.7
	経常利益対業収益比率	3.9	4.8	△ 1.0	△ 17.0	△ 14.3	△ 11.6	△ 14.7	△ 9.6	△ 20.9	-	-	-
	医業費用対業収益比率	105.5	102.4	105.3	134.6	129.7	130.3	135.1	129.6	144.7	-	-	-
	減価償却費対業収益比率	7.8	6.7	7.1	16.8	17.3	14.0	20.4	20.5	23.4	-	-	-
	減価償却率	7.4	6.3	6.8	8.3	9.9	8.6	5.2	6.0	6.2	65.1	2.2	1.4
活動性	総資本回転率	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回
		0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.3	0.3	0.3	-	-	-
	自己資本回転率	2.2	2.2	1.9	2.5	7.6	28.4	-	-	-	-	-	-
	固定資産回転率	0.7	0.8	0.8	0.5	0.6	0.6	0.2	0.3	0.3	-	-	-
	流動資産回転率	4.7	4.5	4.3	4.5	4.6	4.1	4.4	5.0	3.2	-	-	-
	未収金回転率	5.2	4.9	4.8	5.2	5.2	4.8	5.2	5.6	3.4	-	-	-
資産構成	固定資産構成比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		85.4	84.6	84.3	88.6	89.3	84.8	94.2	95.5	89.7	0.0	1.9	1.2
	流動資産構成比率	14.6	15.4	15.7	11.4	10.7	15.2	5.8	4.5	10.3	100.0	98.1	98.8
総資本安全性	流動負債構成比率	12.2	9.8	10.1	19.8	16.7	18.5	14.9	13.5	13.7	-	-	-
	自己資本構成比率	21.3	23.8	25.9	13.5	1.6	3.4	△ 25.9	△ 35.7	△ 21.4	-	-	-
流動的安全性	流 動 比 率	87.6	114.7	109.7	67.1	85.0	108.2	50.1	45.6	97.6	4,785.2	4,141.9	10,196.1
	当 座 比 率	83.3	109.6	104.4	61.2	76.5	101.6	47.3	42.1	94.3	4,785.1	4,141.7	10,196.0
固 定 的 安 全 性	固 定 比 率	294.6	259.2	230.0	758.4	7,537.1	3,273.6	-	-	-	-	-	-
その他	利子負担率	1.5	1.5	1.5	1.0	1.0	1.0	0.5	0.5	0.5	-	-	-

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院別	平均手持高												回転率							
	薬品						その他						薬品			その他				
	金額			すう勢比率			金額			すう勢比率			金額			すう勢比率				
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2	30	元	2		
円	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	円	円	円	%	%	%	円	円	円
中央	67,575,188	68,797,670	65,817,026	100.0	101.8	97.4	63,925,302	65,130,933	67,628,357	100.0	101.9	105.8	34.2	35.0	36.3	25.3	24.9	22.9		
三好	40,694,787	38,651,362	30,562,165	100.0	95.0	75.1	37,634,361	36,137,023	36,950,063	100.0	96.0	98.2	9.3	10.4	12.8	10.0	10.2	11.6		
海部	12,542,160	12,227,170	13,293,686	100.0	97.5	106.0	8,018,703	8,553,067	8,023,440	100.0	106.7	100.1	23.9	24.8	16.6	3.3	3.2	3.5		
計	120,812,135	119,676,202	109,672,877	100.0	99.1	90.8	109,578,365	109,821,022	112,601,860	100.0	100.2	102.8	24.8	26.0	27.4	18.6	19.0	18.5		

(注) 端数処理のため、3病院の和と計の欄は一致しないことがある。

(付表6)

分析損益計算書

年度 区分 項目	30			元			2		
	金額	すう勢比率	医業収益に対する率	金額	すう勢比率	医業収益に対する率	金額	すう勢比率	医業収益に対する率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	19,629,406,786	100.0	100.0	20,774,682,014	105.8	100.0	20,031,252,763	102.0	100.0
医業費用	22,570,294,842	100.0	115.0	23,115,607,976	102.4	111.3	23,020,596,805	102.0	114.9
医業損失	2,940,888,056	100.0	15.0	2,340,925,962	79.6	11.3	2,989,344,042	101.6	14.9
医業外収益	3,777,345,557	100.0	19.2	3,583,307,813	94.9	17.2	3,976,538,861	105.3	19.9
医業外費用	1,415,791,063	100.0	7.2	1,505,974,988	106.4	7.2	2,205,856,724	155.8	11.0
経常利益	△ 579,333,562	100.0	-	△ 263,593,137	45.5	-	△ 1,218,661,905	210.4	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	3,082,554,217	-	15.4
特別損失	-	-	-	-	-	-	760,321,106	-	3.8
当年度純利益	△ 579,333,562	100.0	-	△ 263,593,137	45.5	-	1,103,571,206	-	5.5
前年度繰越欠損金	8,715,575,958	100.0	44.4	9,294,909,520	106.6	44.7	9,558,502,657	109.7	47.7
当年度未処理欠損金	9,294,909,520	100.0	47.4	9,558,502,657	102.8	46.0	8,454,931,451	91.0	42.2

(付表7)

病院別分析損益計算書

(1) 中央病院

年度 区分 項目	30			元			2		
	金額	すう勢率 対比	医業に 対する 対比率	金額	すう勢率 対比	医業に 対する 対比率	金額	すう勢率 対比	医業に 対する 対比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	14,182,879,621	100.0	100.0	14,895,437,793	105.0	100.0	14,379,794,407	101.4	100.0
医業費用	14,964,699,176	100.0	105.5	15,246,125,356	101.9	102.4	15,148,958,294	101.2	105.3
医業損失	781,819,555	100.0	5.5	350,687,563	44.9	2.4	769,163,887	98.4	5.3
医業外収益	2,335,225,847	100.0	16.5	2,131,839,742	91.3	14.3	2,265,367,949	97.0	15.8
医業外費用	996,761,951	100.0	7.0	1,058,756,785	106.2	7.1	1,645,849,729	165.1	11.4
経常利益	556,644,341	100.0	3.9	722,395,394	129.8	4.8	△ 149,645,667	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	689,478,000	-	4.8
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	556,644,341	100.0	3.9	722,395,394	129.8	4.8	539,832,333	97.0	3.8
前年度繰越欠損金	△ 848,293,488	100.0	-	△ 1,404,937,829	-	-	△ 2,127,333,223	-	-
当年度未処理欠損金	△ 1,404,937,829	100.0	-	△ 2,127,333,223	-	-	△ 2,667,165,556	-	-

(2) 三好病院

年度 区分 項目	30			元			2		
	金額	すう勢率 対比	医業に 対する 対比率	金額	すう勢率 対比	医業に 対する 対比率	金額	すう勢率 対比	医業に 対する 対比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	3,731,552,835	100.0	100.0	4,016,506,173	107.6	100.0	4,027,506,610	107.9	100.0
医業費用	5,021,663,819	100.0	134.6	5,210,398,204	103.8	129.7	5,248,483,091	104.5	130.3
医業損失	1,290,110,984	100.0	34.6	1,193,892,031	92.5	29.7	1,220,976,481	94.6	30.3
医業外収益	927,191,465	100.0	24.8	908,284,885	98.0	22.6	1,076,509,782	116.1	26.7
医業外費用	272,063,404	100.0	7.3	289,336,225	106.3	7.2	324,280,880	119.2	8.1
経常利益	△ 634,982,923	100.0	-	△ 574,943,371	90.5	-	△ 468,747,579	73.8	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	630,477,000	-	15.7
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 634,982,923	100.0	-	△ 574,943,371	90.5	-	161,729,421	-	4.0
前年度繰越欠損金	3,442,155,355	100.0	92.2	4,077,138,278	118.4	101.5	4,652,081,649	135.2	115.5
当年度未処理欠損金	4,077,138,278	100.0	109.3	4,652,081,649	114.1	115.8	4,490,352,228	110.1	111.5

(3) 海部病院

年度 区分 項目	30			元			2		
	金額	すう勢 比 率	医業 収益 対比 率	金額	すう勢 比 率	医業 収益 対比 率	金額	すう勢 比 率	医業 収益 対比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	1,714,974,330	100.0	100.0	1,862,738,048	108.6	100.0	1,623,951,746	94.7	100.0
医業費用	2,317,036,874	100.0	135.1	2,414,439,739	104.2	129.6	2,349,494,319	101.4	144.7
医業損失	602,062,544	100.0	35.1	551,701,691	91.6	29.6	725,542,573	120.5	44.7
医業外収益	495,451,941	100.0	28.9	529,319,295	106.8	28.4	615,910,524	124.3	37.9
医業外費用	144,993,979	100.0	8.5	156,680,817	108.1	8.4	230,247,100	158.8	14.2
経常利益	△ 251,604,582	100.0	-	△ 179,063,213	71.2	-	△ 339,879,149	135.1	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	1,762,599,217	-	108.5
特別損失	-	-	-	-	-	-	760,321,106	-	46.8
当年度純利益	△ 251,604,582	100.0	-	△ 179,063,213	71.2	-	662,398,962	-	40.8
前年度繰越欠損金	3,828,872,167	100.0	223.3	4,080,476,749	106.6	219.1	4,259,539,962	111.2	262.3
当年度未処理欠損金	4,080,476,749	100.0	237.9	4,259,539,962	104.4	228.7	3,597,141,000	88.2	221.5

(4) 本局

年度 区分 項目	30			元			2		
	金額	すう勢 比 率	医業 収益 対比 率	金額	すう勢 比 率	医業 収益 対比 率	金額	すう勢 比 率	医業 収益 対比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医業費用	266,894,973	100.0	-	244,644,677	91.7	-	273,661,101	102.5	-
医業損失	266,894,973	100.0	-	244,644,677	91.7	-	273,661,101	102.5	-
医業外収益	19,476,304	100.0	-	13,863,891	71.2	-	18,750,606	96.3	-
医業外費用	1,971,729	100.0	-	1,201,161	60.9	-	5,479,015	277.9	-
経常利益	△ 249,390,398	100.0	-	△ 231,981,947	93.0	-	△ 260,389,510	104.4	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 249,390,398	100.0	-	△ 231,981,947	93.0	-	△ 260,389,510	104.4	-
前年度繰越欠損金	2,292,841,924	100.0	-	2,542,232,322	110.9	-	2,774,214,269	121.0	-
当年度未処理欠損金	2,542,232,322	100.0	-	2,774,214,269	109.1	-	3,034,603,779	119.4	-

(付表8)

医業費用分析表

項目	区分 病院別	金額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度に 対する 比率
			30	元	2	30	元	2	
給 与 費	中央	円 7,828,253,187	%	%	%	%	%	%	%
	三好	2,833,197,060	54.5	53.3	54.4	51.6	52.1	51.7	98.6
	海部	1,238,124,663	71.8	69.4	70.3	53.3	53.5	54.0	101.6
	本局	253,904,884	69.1	66.3	76.2	51.2	51.1	52.7	100.3
	計	12,153,479,794	-	-	-	90.7	94.4	92.8	109.9
材 料 費	中央	3,851,177,024	60.3	58.7	60.7	52.4	52.8	52.8	99.7
	三好	834,162,447	27.1	26.5	26.8	25.7	25.9	25.4	97.7
	海部	308,765,013	20.2	19.1	20.7	15.0	14.7	15.9	108.6
	本局	0	20.6	19.9	19.0	15.3	15.4	13.1	83.1
	計	4,994,104,484	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	中央	3,469,528,083	25.2	24.5	24.9	21.9	22.0	21.7	98.3
	三好	1,581,123,584	23.9	22.6	24.1	22.7	22.0	22.9	103.2
	海部	802,604,643	42.6	41.2	39.3	31.7	31.7	30.1	95.6
	本局	19,756,217	45.3	43.4	49.4	33.6	33.5	34.2	99.3
	計	5,873,012,527	-	-	-	9.3	5.6	7.2	145.0
計		5,873,012,527	29.5	28.1	29.3	25.6	25.2	25.5	100.6

(注) 児童手当 66,580,000円は、その他の経費に含む。

(付表9)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30	元	2	30	元	2
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	30,537,269,033	81.6	83.8	79.7	100.0	94.5	91.2
(1) 有形固定資産	29,352,316,134	78.2	80.5	76.6	100.0	94.8	91.5
イ 土地	3,279,254,426	8.0	8.7	8.6	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	21,993,284,651	55.7	61.4	57.4	100.0	101.3	96.2
ハ 構築物	494,788,521	0.7	1.3	1.3	100.0	165.9	162.7
ニ 器械及び備品	3,346,741,051	9.6	9.0	8.7	100.0	86.4	84.9
ホ 車両	7,428,746	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	50.2
ヘ リース資産	17,279,410	0.1	0.1	0.0	100.0	55.2	34.8
ト 建設仮勘定	213,539,329	4.0	0.0	0.6	100.0	0.6	13.0
(2) 無形固定資産	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	1,177,759,177	3.4	3.3	3.1	100.0	89.2	84.2
イ 長期前払消費税	1,177,759,177	3.4	3.3	3.1	100.0	89.2	84.2
2 流動資産	7,765,850,861	18.4	16.2	20.3	100.0	80.8	102.8
(1) 現金預金	2,878,824,427	7.4	4.8	7.5	100.0	59.1	94.4
(2) 未収金	4,633,689,713	10.3	10.7	12.1	100.0	95.5	109.3
貸倒引当金	150,554,209	0.0	0.1	0.4	100.0	115.9	795.7
イ 医業未収金	3,679,192,004	7.8	10.6	9.6	100.0	124.7	114.8
ロ 医業外未収金	198,635,372	0.2	0.2	0.5	100.0	90.2	254.2
ハ その他未収金	906,416,546	2.4	0.0	2.4	100.0	0.3	92.9
(3) 貯蔵品	221,854,670	0.6	0.6	0.6	100.0	94.2	93.9
イ 薬品	108,089,403	0.3	0.3	0.3	100.0	86.9	84.4
ロ 診療材料	98,791,689	0.2	0.3	0.3	100.0	103.7	107.5
ハ 給食材料	0	—	—	—	—	—	—
ニ 医療消耗備品	1,009,137	0.0	0.0	0.0	100.0	103.7	107.5
ホ 燃料	12,920,068	0.0	0.0	0.0	100.0	98.9	91.8
ヘ その他貯蔵品	1,044,373	0.0	0.0	0.0	100.0	109.4	92.4
(4) 前払費用	1,482,051	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	98.3
イ 前払保険料	1,482,051	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	98.3
(5) 保管有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
資産合計	38,303,119,894	100.0	100.0	100.0	100.0	92.0	93.3

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30	元	2	30	元	2
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	29,641,974,187	76.9	81.0	77.4	100.0	96.9	93.9
(1) 企業債	25,240,147,088	66.7	69.6	65.9	100.0	95.9	92.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,240,147,088	66.7	69.6	65.9	100.0	95.9	92.2
(2) 他会計借入金	945,000,000	3.5	3.1	2.5	100.0	83.2	66.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	620,000,000	2.3	2.1	1.6	100.0	82.3	64.6
ロ その他の長期借入金	325,000,000	1.1	1.0	0.8	100.0	84.9	69.9
(3) リース債務	2,529,696	0.1	0.0	0.0	100.0	38.4	7.2
(4) 引当金	3,454,297,403	6.6	8.2	9.0	100.0	114.4	127.0
イ 退職給付引当金	3,454,297,403	6.6	8.2	9.0	100.0	114.4	127.0
4 流動負債	4,866,508,326	14.8	12.2	12.7	100.0	75.7	80.3
(1) 一時借入金	0	-	-	-	-	-	-
(2) 企業債	1,694,092,279	3.1	4.1	4.4	100.0	123.1	133.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,694,092,279	3.1	4.1	4.4	100.0	123.1	133.6
(3) 他会計借入金	240,000,000	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	170,000,000	0.4	0.5	0.4	100.0	100.0	100.0
ロ その他の長期借入金	70,000,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
(4) リース債務	15,178,236	0.1	0.0	0.0	100.0	83.7	69.8
(5) 未払金	2,082,088,828	9.2	5.3	5.4	100.0	53.1	55.3
イ 医業未払金	1,771,562,517	4.1	5.1	4.6	100.0	113.3	104.4
ロ 医業外未払金	10,940,777	0.0	0.0	0.0	100.0	323.0	222.0
ハ その他未払金	299,585,534	5.0	0.2	0.8	100.0	2.9	14.5
(6) 前受金	39,549,665	0.0	0.0	0.1	100.0	140.2	1616.6
(7) 引当金	683,459,000	1.6	1.8	1.8	100.0	103.2	106.3
イ 賞与引当金	574,038,000	1.3	1.5	1.5	100.0	102.2	105.9
ロ 法定福利引当金	109,421,000	0.2	0.3	0.3	100.0	108.3	108.3
(8) 預かり有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(9) その他流動負債	82,140,318	0.2	0.2	0.2	100.0	81.5	92.0
イ 預り金	82,140,318	0.2	0.2	0.2	100.0	81.5	92.0
5 繰延収益	4,159,952,752	11.3	10.8	10.9	100.0	87.7	89.8
(1) 長期前受金	14,804,882,122	33.6	37.1	38.7	100.0	101.5	107.3
(2) 収益化累計額	10,644,929,370	22.3	26.3	27.8	100.0	108.4	116.2
負債合計	38,668,435,265	102.9	103.9	101.0	100.0	92.8	91.5

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30	元	2	30	元	2
	円	%	%	%	%	%	%
6 資 本 金	7,418,333,474	18.1	19.6	19.4	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	△ 7,783,648,845	△ 21.0	△ 23.5	△ 20.3	100.0	103.1	90.3
(1) 資本剰余金	671,282,606	1.6	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	15,952,222	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ その他資本剰余金	644,801,284	1.6	1.7	1.7	100.0	100.0	100.0
(2) 欠 損 金	8,454,931,451	22.6	25.3	22.1	100.0	102.8	91.0
イ 当年度未処理欠損金	8,454,931,451	22.6	25.3	22.1	100.0	102.8	91.0
資 本 合 計	△ 365,315,371	△ 2.9	△ 3.9	△ 1.0	100.0	121.9	30.3
負 債 資 本 合 計	38,303,119,894	100.0	100.0	100.0	100.0	92.0	93.3

(付表10)

病院別貸借対照表

(1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 資 産	17,905,048,383	6,357,773,121	6,243,329,819	31,117,710
流 動 資 産	3,342,987,737	1,141,337,846	720,175,745	2,561,349,533
現 金 預 金	211,960,731	98,690,806	15,170,057	2,553,002,833
未 収 金	2,971,988,142	973,191,536	680,175,035	8,335,000
貯 蔵 品	138,157,264	62,007,795	21,689,611	0
前 払 費 用	881,600	447,709	141,042	11,700
保管有価証券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
資 産 合 計	21,248,036,120	7,499,110,967	6,963,505,564	2,592,467,243

(2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固 定 負 債	19,232,780,325	4,440,180,282	5,800,078,241	168,935,339
流 動 負 債	3,048,678,774	1,055,088,263	737,620,365	25,120,924
繰 延 収 益	352,518,978	2,837,517,391	968,709,517	1,206,866
資 本 金	4,449,394,694	1,730,657,211	1,238,281,569	0
剰 余 金	2,982,906,948	△ 4,373,960,791	△ 3,357,991,223	△ 3,034,603,779
負 債 資 本 合 計	30,066,279,719	5,689,482,356	5,386,698,469	△ 2,839,340,650

中央病院の流動資産(短期貸付金) 8,818,243,599円及び本局の流動資産(短期貸付金)1,383,461,054円は、三好病院の流動負債(一時借入金) 1,809,628,611円、海部病院の流動負債(一時借入金) 1,576,807,095円及び本局の流動負債(一時借入金)6,815,268,947円と相殺した。

(付表11)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	1,122,196,255		
有形固定資産	1,052,235,149		
投資その他資産	69,961,106		
流動資産の減少	878,534	流動資産の増加	1,665,471,245
貯蔵品	840,134	現金預金	1,078,552,463
前払費用	38,400	未収金	586,918,782
固定負債の増加	342,856,846	固定負債の減少	1,280,041,470
引当金	342,856,846	企業債	1,029,092,279
		他会計借入金	240,000,000
		リース債務	10,949,191
流動負債の増加	281,466,114	流動負債の減少	3,029,330
企業債	133,273,224	リース債務	3,029,330
未払金	82,855,416		
前受金	36,118,754		
引当金	19,810,000		
その他流動負債	9,408,720		
繰延収益の増加	810,514,645	繰延収益の減少	712,941,555
長期前受金	810,514,645	収益化累計額	712,941,555
剰余金の増加	1,103,571,206		
剰余金	1,103,571,206		
計	3,661,483,600	計	3,661,483,600

企業局所管会計

総 括 的 意 見

企業局の所管する電気事業，工業用水道事業，土地造成事業及び駐車場事業の4事業会計については，駐車場事業を除く3事業が黒字となり，令和2年度の全体の純利益は413,406,705円と，前年度に比べ12,867,571円，3.2パーセントの増加となっている。

地方公営企業を取り巻く経営環境は，人口減少や電力システム改革の進展，さらに，南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害リスクの増大や新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響を受け，大きく変化し厳しさを増している。

とりわけ，2021年に改定した『「未知への挑戦」とくしま行動計画』において，「デジタル社会」や「グリーン社会」の実装が「2つの推進エンジン」と位置づけられており，一歩踏み込んだ取組が要請されている。

このようなことから，企業局では，平成29年度から令和8年度までを計画期間とする「徳島県企業局経営計画」に基づき，脱炭素社会に向けた自然エネルギーの導入加速や市町村への導入支援，巨大地震を見据えたBCPの見直しや平時からの復旧訓練の実施による危機管理体制の強化，地域連携による地方創生などを通じ，様々な行政分野との施策連携を図りながら，公営企業としての取組を加速しているところである。

一方，電気事業については，施設の老朽化に伴う改修や耐震工事等に係る資金確保，工業用水道事業については，施設の老朽化・耐震化対策等に係る資金確保に加え，未売水や濁水への対策，駐車場事業については，利用促進や利便性の向上はもとより，コロナ禍を踏まえた抜本的な対応策の検討など，多岐にわたる課題が山積している。

今後の経営に当たっては，経営計画に基づく各事業の進捗状況を検証しつつ，長期的展望に立ち，かつ十分な資金計画の下に，健全経営に努められるよう望むとともに，大規模災害時等における電力や工業用水の安定供給や電力システム改革への対応，さらには事業の実施を通じた地方創生への取組が一層進められるよう期待するものである。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経営の概況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間において 244,078,678円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 946,475,661円となっている。

水力発電の状況については、坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は 104.7パーセント、実績供給率は 105.4パーセントとなっている。また、太陽光発電については、マリンピア沖洲及び和田島の2発電所の当年度の実績供給率は、125.2パーセントである。

各発電所の発電状況は、次のとおりである。

発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量	発 電 量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	kWh	%
水 力 発 電 所				
坂 州	6,600,000	5,793,290	5,668,830	85.9
日 野 谷	242,300,000	260,053,410	257,722,936	106.4
川 口	45,800,000	47,832,400	47,352,761	103.4
勝 浦	35,100,000	37,073,700	36,774,521	104.8
計	329,800,000	350,752,800	347,519,048	105.4

区 分	計画電力量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	%
太 陽 光 発 電 所			
マリンピア沖洲	2,324,000	2,872,441	123.6
和 田 島	2,353,000	2,982,796	126.8
計	4,677,000	5,855,237	125.2

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事 業 収 益	4,000,174,000	3,922,019,793	△ 78,154,207	
営 業 収 益	3,991,040,000	3,908,592,791	△ 82,447,209	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 322,320,449円)
財 務 収 益	2,916,000	2,977,314	61,314	
事 業 外 収 益	6,218,000	10,449,688	4,231,688	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 28,626円)

営業収益の決算額 3,908,592,791円は、4水力発電所における販売電力料の年額 3,277,861,493円、2太陽光発電所における販売電力料の年額 257,630,428円が主なものである。

財務収益の決算額 2,977,314円は、預金利息 1,784,634円及び他会計貸付金利息 1,192,680円である。

事業外収益の決算額 10,449,688円は、児童手当に係る一般会計補助金 5,747,000円、令和元年度賞与引当金及び法定福利費引当金の残額の戻入 2,100,060円が主なものである。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事 業 収 益		3,922,019,793	3,510,348,247	411,671,546	11.7
営 業 収 益		3,908,592,791	3,432,833,435	475,759,356	13.9
財 務 収 益		2,977,314	3,142,914	△ 165,600	△ 5.3
事 業 外 収 益		10,449,688	10,539,417	△ 89,729	△ 0.9
特 別 利 益		0	63,832,481	△ 63,832,481	皆減

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による支出額	継 続 費 通次繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	
事 業 費 用	3,905,043,081	3,607,726,310	44,493,887	0	252,822,884	
営 業 費 用	3,714,173,081	3,472,919,767	44,493,887	0	196,759,427	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 117,532,855円)
財 務 費 用	2,000	0	0	0	2,000	
事業外費用	185,868,000	134,806,543	0	0	51,061,457	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 108,261円)
特 別 損 失	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額 252,822,884円は、営業費用の修繕費 45,696,797円及び委託料 34,545,746円が主なものである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	3,472,919,767	3,003,215,656	469,704,111	15.6
人 件 費	1,023,319,716	963,436,182	59,883,534	6.2
修 繕 費	784,479,452	457,057,237	327,422,215	71.6
減 価 償 却 費	676,205,604	656,023,260	20,182,344	3.1
その他の営業費用	988,914,995	926,698,977	62,216,018	6.7
事 業 外 費 用	134,806,543	137,833,995	△ 3,027,452	△ 2.2
雑 損 失	214,843	1,088,995	△ 874,152	△ 80.3
消費税及び地方消費税	134,591,700	136,745,000	△ 2,153,300	△ 1.6
特 別 損 失	0	3,744,954	△ 3,744,954	皆減
固 定 資 産 売 却 損	0	3,744,954	△ 3,744,954	皆減
計	3,607,726,310	3,144,794,605	462,931,705	14.7

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
	%	%	ポイント
人 件 費	29.4	32.1	△ 2.7
修 繕 費	22.6	15.2	7.4
減 価 償 却 費	19.5	21.8	△ 2.3
その他の営業費用	28.5	30.9	△ 2.4
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	324,680,000	325,265,122	585,122	
固 定 資 産 売 却 代	960,000	1,517,524	557,524	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 137,546円)
他 会 計 長 期 貸 付 金 等 返 還 金	304,867,000	304,866,675	△ 325	
そ の 他 収 入	18,433,000	18,460,923	27,923	
補 助 金	420,000	420,000	0	

固定資産売却代 1,517,524円は、改良工事に伴う固定資産売却収入等である。
 他会計長期貸付金等返還金の決算額 304,866,675円の内訳は次のとおりである。
 病院事業会計長期貸付金返還金 200,000,000円
 流域下水道事業特別会計長期貸付金返還金 38,200,000円
 工業用水道事業会計長期貸付金返還金 66,666,675円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	961,152,376	830,684,910	76,908,000	53,559,466	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 70,345,851円)
建設改良費	921,052,376	790,659,660	76,908,000	53,484,716	
投 資	100,000	25,250	0	74,750	
一般会計繰出金	40,000,000	40,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 790,659,660円は、日野谷発電所2号水車発電機改良工事 366,691,014円及び日野谷発電所法面補強工事 97,757,809円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 76,908,000円は、川口ダム転落防止柵改修工事 30,000,000円、川口発電所荷下ろしクレーン取替工事 28,765,000円、日野谷発電所法面補強工事(3) 16,592,000円等の地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越によるものである。

一般会計繰出金の決算額 40,000,000円は、水素エネルギー等導入加速積立金からの繰り出しである。

なお、資本的収入額 325,265,122円が資本的支出額 830,684,910円に不足する額 505,419,788円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,208,305円、建設改良積立金 395,211,483円及び水素エネルギー等導入加速積立金 40,000,000円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		3,586,272,342	3,161,170,999	425,101,343	13.4
営 業 費 用		3,355,386,912	2,927,477,594	427,909,318	14.6
営 業 利 益		230,885,430	233,693,405	△ 2,807,975	△ 1.2
営 業 外 収 益		13,398,376	13,662,816	△ 264,440	△ 1.9
営 業 外 費 用		205,128	1,003,752	△ 798,624	△ 79.6
経 常 利 益		244,078,678	246,352,469	△ 2,273,791	△ 0.9
特 別 利 益		0	63,832,481	△ 63,832,481	皆減
特 別 損 失		0	3,744,954	△ 3,744,954	皆減
当 年 度 純 利 益		244,078,678	306,439,996	△ 62,361,318	△ 20.4
前年度繰越利益剰余金		307,185,500	264,745,504	42,439,996	16.0
その他未処分利益 剰余金変動額		395,211,483	404,306,152	△ 9,094,669	△ 2.2
当年度未処分利益剰余金		946,475,661	975,491,652	△ 29,015,991	△ 3.0

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	3,924,971,745	204,078,678	4,129,050,423
資 本 剰 余 金	1,539,455	0	1,539,455

利益剰余金の当年度発生高 204,078,678円は、当年度純利益 244,078,678円及び水素エネルギー等導入加速積立金の取崩 40,000,000円によるものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	946,475,661
利益剰余金処分額	702,211,483
翌年度繰越利益剰余金	244,264,178

当年度未処分利益剰余金 946,475,661円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、建設改良積立金に 307,000,000円を積み立て、資本金に 395,211,483円を組み入れ、残高 244,264,178円を翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		円	円	円	%
電気事業固定資産		14,635,140,586	14,998,717,075	△ 363,576,489	△ 2.4
投 資		11,502,519,691	11,542,707,732	△ 40,188,041	△ 0.3
流 動 資 産		3,132,620,895	3,456,009,343	△ 323,388,448	△ 9.4
現金預金		15,888,737,312	15,196,704,058	692,033,254	4.6
未 収 金		14,975,321,497	14,392,722,153	582,599,344	4.0
貯 蔵 品		338,834,324	297,952,797	40,881,527	13.7
短 期 貸 付 金		1,196,293	1,162,433	33,860	2.9
保 管 有 価 証 券		50,000,000	0	50,000,000	皆増
一年内償還長期貸付金		200,000,000	200,000,000	0	0.0
資 産 合 計		323,385,198	304,866,675	18,518,523	6.1
資 産 合 計		30,523,877,898	30,195,421,133	328,456,765	1.1

電気事業固定資産の当年度減少額 40,188,041円は、機械装置等の当年度増加額 188,628,240円から減価償却累計額の当年度増加額 228,816,281円を差し引いた額である。

投資の当年度減少額 323,388,448円は、病院事業会計貸付金 200,000,000円が主なものである。

現金預金の当年度増加額 582,599,344円は、受入資金 4,121,228,681円が、支払資金 3,538,629,337円を上回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高 338,834,324円は、3月分電力料 291,492,903円、3月分太陽光発電に伴う電力料 22,919,468円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		2,564,947,644	2,634,300,523	△ 69,352,879	△ 2.6
退 職 給 付 引 当 金		579,545,604	482,530,084	97,015,520	20.1
特 別 修 繕 引 当 金		1,067,382,455	1,215,312,000	△ 147,929,545	△ 12.2
修 繕 引 当 金		773,110,585	773,110,585	0	0.0
固 定 資 産 除 却 引 当 金		144,909,000	163,347,854	△ 18,438,854	△ 11.3
流 動 負 債		1,428,326,837	1,234,847,672	193,479,165	15.7
未 払 金		1,158,132,192	966,642,033	191,490,159	19.8
前 受 金		782,649	263,742	518,907	196.7
引 当 金		63,946,000	63,791,000	155,000	0.2
そ の 他 流 動 負 債		5,465,996	4,150,897	1,315,099	31.7
預 り 有 価 証 券		200,000,000	200,000,000	0	0.0
繰 延 収 益		2,597,498	2,345,697	251,801	10.7
長 期 前 受 金		26,876,339	27,696,339	△ 820,000	△ 3.0
収 益 化 累 計 額		△ 24,278,841	△ 25,350,642	1,071,801	△ 4.2
負 債 合 計		3,995,871,979	3,871,493,892	124,378,087	3.2

未払金の当年度末現在高 1,158,132,192円は、工事、保守業務等の営業未払金 771,288,995円、日野谷発電所2号水車発電機改良及び内部点検手入れ等のその他未払金 386,843,197円である。

引当金の当年度末現在高 63,946,000円は賞与引当金 53,763,000円及び法定福利費引当金 10,183,000円である。

その他流動負債の当年度末現在高 5,465,996円の主なものは、職員給与等に係る市町村民税預り金 2,792,900円、所得税預り金 1,273,577円等である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		22,397,416,041	21,993,109,889	404,306,152	1.8
剰 余 金		4,130,589,878	4,330,817,352	△ 200,227,474	△ 4.6
資 本 剰 余 金		1,539,455	1,539,455	0	0.0
利 益 剰 余 金		4,129,050,423	4,329,277,897	△ 200,227,474	△ 4.6
資 本 合 計		26,528,005,919	26,323,927,241	204,078,678	0.8

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	3,231,892,235	営 業 費 用	1,717,168,308
財 務 収 益	2,977,314	事 業 外 費 用	103,172,795
事 業 外 収 益	7,907,901	建 設 改 良 費	402,468,016
補 助 金	420,000	そ の 他 投 資	25,250
他会計長期貸付金等返還金	304,866,675	一 般 会 計 へ の 繰 出 金	40,000,000
そ の 他 の 収 入	18,460,923	貯 蔵 品 の 購 入	71,500
前 年 度 未 収 金	297,952,797	前 年 度 未 払 金	966,642,033
固 定 資 産 売 却 代	169,077	短 期 貸 付 金	300,000,000
前 受 金	660,349	そ の 他 流 動 負 債	9,081,435
そ の 他 流 動 負 債	5,921,410		
繰 越 金	14,392,722,153		
短 期 貸 付 金 返 還 金	250,000,000		
計	18,513,950,834	計	3,538,629,337

受入資金 18,513,950,834円に対し、支払資金 3,538,629,337円で、差引き 14,975,321,497円を翌年度に繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和2年度の純利益は 244,078,678円で、前年度に比べ 62,361,318円、20.4パーセントの減少となっている。

供給電力量が増加したことにより事業収益が増加したものの、修繕費などの増加に伴い事業費用が増加したことから、経常利益の面では前年度とほぼ同じ水準となっている。

なお、当年度の純利益は、国土交通省からの事業補償を特別利益として処理した前年度に比べて減少となっている。

今後の経営に当たっては、周到的な資金準備の下に、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底、資金のより効率的な運用等により、更なる安定的な経営が確保されるよう望むものである。

また、国の電力システム改革の一環として令和2年度に創設された「容量市場」の動きを注視しながら、安定的な収入が確保されるよう、引き続き、時代の変革に合わせた戦略的な対応に努められたい。

加えて、脱炭素社会の実現に向けて、平時における電力の地産地消や災害時の非常電源としての活用が期待できる「小水力発電」の導入支援など、より一層自然エネルギーの普及推進に努められたい。

付 表

(付表1)

水力発電所年度別業務実績表

項目	単位	30	元	2	すう勢比率			備考
					30	元	2	
予定供給電力量	kWh	329,400,000	329,400,000	329,800,000	%	%	%	
発電量	kWh	321,098,680	339,715,810	350,752,800	100.0	105.8	109.2	
供給電力量	kWh	318,120,080	336,616,742	347,519,048	100.0	105.8	109.2	
電力料	円	2,784,685,132	2,816,129,456	2,979,874,089	100.0	101.1	107.0	
kWh当たり電力料	円	8.45	8.55	9.04	100.0	101.1	107.0	電力料 予定供給電力量
kWh当たり費用	円	8.16	8.43	9.77	100.0	103.3	119.7	営業費用(水力発電費+一般管理費)+財務費用 予定供給電力量

電力料については、2,979,874,089円に消費税及び地方消費税相当額を加算した3,277,861,493円を収入している。

太陽光発電所年度別業務実績表

項目	単位	30	元	2	すう勢比率			備考
					30	元	2	
計画電力量	kWh	4,525,000	4,675,000	4,677,000	%	%	%	
供給電力量	kWh	5,677,950	5,578,732	5,855,237	100.0	98.3	103.1	発電量と供給電力量は同量
電力料	円	227,118,000	223,149,280	234,209,480	100.0	98.3	103.1	
kWh当たり電力料	円	50.19	47.73	50.08	100.0	95.1	99.8	電力料 計画電力量
kWh当たり費用	円	34.72	32.24	28.64	100.0	92.9	82.5	営業費用(太陽光発電費) 計画電力量

太陽光発電電力料については、234,209,480円に消費税及び地方消費税相当額を加算した257,630,428円を収入している。

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		30	元	2		
収益性	総資本利益率	0.9	1.0	0.8	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{244,078,678}{30,359,649,516} \times 100$
	自己資本利益率	1.0	1.2	0.9	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{244,078,678}{26,428,438,178} \times 100$
経済性	総益率	7.9	7.4	6.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{230,885,430}{3,586,272,342} \times 100$
	総費用対総収益比率	91.5	90.5	93.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{3,355,592,040}{3,599,670,718} \times 100$
	純利益対営業収益比率	8.6	9.7	6.8	$\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{244,078,678}{3,586,272,342} \times 100$
	営業費用対営業収益比率	92.1	92.6	93.6	$\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{3,355,386,912}{3,586,272,342} \times 100$
	減価償却費対営業収益比率	21.5	20.8	18.9	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{676,205,604}{3,586,272,342} \times 100$
	人件費対営業収益比率	30.8	30.5	28.5	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{1,022,474,993}{3,586,272,342} \times 100$
	減価償却率	6.0	5.8	6.1	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{676,205,604}{10,996,845,089} \times 100$
活動性	総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{3,586,272,342}{30,359,649,516}$
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,586,272,342}{26,428,438,178}$
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,586,272,342}{14,816,928,831}$
	流動資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,586,272,342}{15,542,720,685}$
	未収金回転率	10.0	10.8	11.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,586,272,342}{318,393,561}$
資産構成	固定資産構成比率	51.9	49.7	47.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{14,635,140,586}{30,523,877,898} \times 100$
	流動資産構成比率	48.1	50.3	52.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{15,888,737,312}{30,523,877,898} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	2.8	4.1	4.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{1,428,326,837}{30,523,877,898} \times 100$
	自己資本構成比率	89.1	87.2	86.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{26,530,603,417}{30,523,877,898} \times 100$
	借入資本構成比率	-	-	-	$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{0}{30,523,877,898} \times 100$
流動的安全性	流動比率	1,746.7	1,230.7	1,112.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{15,888,737,312}{1,428,326,837} \times 100$
	当座比率	1,685.5	1,189.7	1,072.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{15,314,155,821}{1,428,326,837} \times 100$
固定的安全性	固定比率	58.2	57.0	55.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{14,635,140,586}{26,530,603,417} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{14,635,140,586}{0} \times 100$
その他	利子負担率	-	-	-	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費対営業費用比率	33.5	32.9	30.5	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,022,474,993}{3,355,386,912} \times 100$

(付表3)

分析損益計算書

年度 区分 科目	30			元			2		
	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	3,089,685,741	100.0	100.0	3,161,170,999	102.3	100.0	3,586,272,342	116.1	100.0
営業費用	2,844,061,938	100.0	92.1	2,927,477,594	102.9	92.6	3,355,386,912	118.0	93.6
営業利益	245,623,803	100.0	7.9	233,693,405	95.1	7.4	230,885,430	94.0	6.4
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	19,790,323	100.0	0.6	13,662,816	69.0	0.4	13,398,376	67.7	0.4
営業外費用	964,268	100.0	0.0	1,003,752	104.1	0.0	205,128	21.3	0.0
経常利益	264,449,858	100.0	8.6	246,352,469	93.2	7.8	244,078,678	92.3	6.8
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	63,832,481	皆増	2.0	-	-	-
特別損失	-	-	-	3,744,954	皆増	0.1	-	-	-
当年度純利益	264,449,858	100.0	8.6	306,439,996	115.9	9.7	244,078,678	92.3	6.8
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	531,295,646	100.0	17.2	264,745,504	49.8	8.4	307,185,500	57.8	8.6
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	67,027,646	100.0	2.2	404,306,152	603.2	12.8	395,211,483	589.6	11.0
当年度未処分利益剰余金	862,773,150	100.0	27.9	975,491,652	113.1	30.9	946,475,661	109.7	26.4
当年度未処分欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30	元	2	30	元	2
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	14,635,140,586	51.9	49.7	47.9	100.0	98.1	95.7
(1) 電気事業固定資産	11,502,519,691	39.2	38.2	37.7	100.0	100.1	99.8
イ 水力発電設備	10,017,304,487	34.0	34.1	32.8	100.0	102.8	100.2
ロ 業務設備	155,311,957	0.6	0.6	0.5	100.0	94.6	81.8
ハ 太陽光発電設備	752,897,462	3.0	2.7	2.5	100.0	92.6	85.1
ニ 事業外固定資産	1,159,006	0.0	0.0	0.0	100.0	11.5	11.2
ホ 建設仮勘定	575,846,779	1.5	0.9	1.9	100.0	59.0	130.2
(2) 投資	3,132,620,895	12.8	11.4	10.2	100.0	91.9	83.3
イ 長期貸付金	3,132,414,785	12.8	11.4	10.2	100.0	91.9	83.3
ロ その他投資	206,110	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	98.4
2 流動資産	15,888,737,312	48.1	50.3	52.1	100.0	107.3	112.2
(1) 現金預金	14,975,321,497	45.4	47.7	49.1	100.0	107.6	112.0
(2) 未収金	338,834,324	1.0	1.0	1.1	100.0	103.1	117.2
(3) 貯蔵品	1,196,293	0.0	0.0	0.0	100.0	98.5	101.3
(4) 短期貸付金	50,000,000	-	-	0.2	-	-	皆増
(5) 保管有価証券	200,000,000	0.7	0.7	0.6	100.0	100.0	100.0
(6) 一年内償還長期貸付金	323,385,198	1.0	1.0	1.1	100.0	103.5	109.8
資産合計	30,523,877,898	100.0	100.0	100.0	100.0	102.5	103.7

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30	元	2	30	元	2
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	2,564,947,644	8.1	8.7	8.4	100.0	110.4	107.5
(1) 引当金	2,564,947,644	8.1	8.7	8.4	100.0	110.4	107.5
イ 退職給付引当金	579,545,604	1.3	1.6	1.9	100.0	125.1	150.3
ロ 特別修繕引当金	1,067,382,455	3.5	4.0	3.5	100.0	119.6	105.0
ハ 修繕引当金	773,110,585	2.8	2.6	2.5	100.0	95.0	95.0
ニ 固定資産除却引当金	144,909,000	0.6	0.5	0.5	100.0	95.5	84.7
4 流動負債	1,428,326,837	2.8	4.1	4.7	100.0	152.3	176.2
(1) 未払金	1,158,132,192	1.8	3.2	3.8	100.0	178.7	214.0
(2) 前受金	782,649	0.0	0.0	0.0	100.0	28.2	83.7
(3) 引当金	63,946,000	0.2	0.2	0.2	100.0	99.0	99.3
イ 賞与引当金	53,763,000	0.2	0.2	0.2	100.0	98.9	99.1
ロ 法定福利費引当金	10,183,000	0.0	0.0	0.0	100.0	99.5	99.9
(4) その他流動負債	5,465,996	0.0	0.0	0.0	100.0	100.9	132.8
(5) 預り有価証券	200,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
5 繰延収益	2,597,498	0.0	0.0	0.0	100.0	96.5	106.8
(1) 長期前受金	2,597,498	0.0	0.0	0.0	100.0	96.5	106.8
6 資本金	22,397,416,041	74.5	72.8	73.4	100.0	100.3	102.1
(1) 資本金	22,397,416,041	74.5	72.8	73.4	100.0	100.3	102.1
7 剰余金	4,130,589,878	14.7	14.3	13.5	100.0	100.2	95.6
(1) 資本剰余金	1,539,455	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	475,423	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,129,050,423	14.7	14.3	13.5	100.0	100.2	95.6
イ 利益積立金	49,600,000	0.2	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ 建設改良積立金	449,454,719	1.6	1.9	1.5	100.0	120.0	92.9
ハ 水素エネルギー等導入加速積立金	0	0.8	0.1	-	100.0	16.7	皆減
ニ 中小水力発電開発改良積立金	2,683,520,043	9.1	8.9	8.8	100.0	100.0	100.0
ホ 当年度未処分利益剰余金	946,475,661	2.9	3.2	3.1	100.0	113.1	109.7
負債資本合計	30,523,877,898	100.0	100.0	100.0	100.0	102.5	103.7

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	678,644,985	固定資産の増加	315,068,496
水力発電設備	264,910,054	建設仮勘定	315,068,496
業務設備	24,325,662	流動資産の増加	692,033,254
太陽光発電設備	65,994,834	現金預金	582,599,344
事業外固定資産	25,987	未収金	40,881,527
長期貸付金	323,385,198	貯蔵品	33,860
その他投資	3,250	短期貸付金	50,000,000
固定負債の増加	97,015,520	一年内償還長期貸付金	18,518,523
退職給付引当金	97,015,520	固定負債の減少	166,368,399
流動負債の増加	193,479,165	特別修繕引当金	147,929,545
未払金	191,490,159	固定資産除却引当金	18,438,854
前受金	518,907	資本の減少	242,667,470
賞与引当金	108,000	建設改良積立金	131,211,483
法定福利費引当金	47,000	水素エネルギー等 導入加速積立金	40,000,000
その他流動負債	1,315,099	当期純利益	62,361,318
繰延収益の増加	251,801	その他未処分利益 剰余金変動額	9,094,669
長期前受金	251,801		
資本の増加	446,746,148		
資本金	404,306,152		
繰越利益剰余金	42,439,996		
計	1,416,137,619	計	1,416,137,619

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間において194,889,678円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は1,267,192,034円である。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

令和2年度末の契約給水量は、日量105,730立方メートル(前年度105,730立方メートル)で、給水能力日量160,000立方メートルに対して、66.1パーセントとなっている。

契約給水事業所は、22事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

令和2年度末の契約給水量は、日量78,500立方メートル(前年度78,500立方メートル)で、給水能力日量93,000立方メートルに対して、84.4パーセントとなっている。

契約給水事業所は、13事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	1,232,556,000	1,207,072,779	△ 25,483,221	
営業収益	1,174,458,000	1,145,366,615	△ 29,091,385	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 104,100,066円)
営業外収益	58,098,000	61,706,164	3,608,164	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 10,028円)

営業収益の決算額 1,145,366,615円は、水道料金 1,133,315,883円が主なものである。
営業外収益の決算額 61,706,164円は、長期前受金戻入 56,465,859円が主なものである。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度	事業収益	内 訳		
			給水収益	受取利息 及び配当金	その他
		円	円	円	円
吉野川北岸	2	656,121,205	629,030,722	289,806	26,800,677
	元	667,916,219	623,541,809	200,903	44,173,507
	増減	△ 11,795,014	5,488,913	88,903	△ 17,372,830
阿 南	2	550,951,574	504,285,161	127,449	46,538,964
	元	540,342,446	500,296,554	130,172	39,915,720
	増減	10,609,128	3,988,607	△ 2,723	6,623,244
計	2	1,207,072,779	1,133,315,883	417,255	73,339,641
	元	1,208,258,665	1,123,838,363	331,075	84,089,227
	増減	△ 1,185,886	9,477,520	86,180	△ 10,749,586

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	1,089,782,000	945,019,735	0	144,762,265	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 27,848,957 円)
営業費用	1,061,308,000	917,882,764	0	143,425,236	
営業外費用	28,474,000	27,136,971	0	1,337,029	

不用額 144,762,265円は、営業費用における修繕費 51,463,447円、動力費 30,204,048円、委託料 12,286,663円、が主なものである。

営業費用の決算額 917,882,764円は、減価償却費 368,237,237円及び修繕費 132,535,553円が主なものである。

営業外費用の決算額 27,136,971円は、消費税及び地方消費税 16,476,213円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道 事業別	年度	事業費用	内 訳				営業外費用
			営業費用				
			人件費	修繕費	減価償却費	その他	
		円	円	円	円	円	円
吉野川北岸	2	506,576,390	109,143,848	70,460,934	194,274,882	120,727,284	11,969,442
	元	634,890,400	111,434,392	67,318,061	197,677,635	249,819,833	8,640,479
	増減	△ 128,314,010	△ 2,290,544	3,142,873	△ 3,402,753	△ 129,092,549	3,328,963
阿 南	2	438,443,345	90,417,811	62,074,619	173,962,355	96,821,031	15,167,529
	元	437,884,804	88,342,797	55,745,026	176,149,418	105,204,483	12,443,080
	増減	558,541	2,075,014	6,329,593	△ 2,187,063	△ 8,383,452	2,724,449
計	2	945,019,735	199,561,659	132,535,553	368,237,237	217,548,315	27,136,971
	元	1,072,775,204	199,777,189	123,063,087	373,827,053	355,024,316	21,083,559
	増減	△ 127,755,469	△ 215,530	9,472,466	△ 5,589,816	△ 137,476,001	6,053,412

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
		%	%	ポイント
人 件 費		21.8	19.0	2.8
修 繕 費		14.4	11.7	2.7
減 価 償 却 費		40.1	35.5	4.6
そ の 他 の 営 業 費 用		23.7	33.8	△ 10.1
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	492,176,000	492,122,775	△ 53,225	
固定資産売却代	0	4,942	4,942	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 449円)
補 助 金	78,300,000	80,320,000	2,020,000	
他会計長期借入金	400,000,000	400,000,000	0	
そ の 他 収 入	13,876,000	11,797,833	△ 2,078,167	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 922,330円)

固定資産売却代の決算額 4,942円は、吉野川北岸工業用水道配水ポンプ所改修工事に係る売却代である。

補助金の決算額 80,320,000円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切第一配水支管布設替工事に対する国庫補助金 31,320,000円及び阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事に対する 49,000,000円である。

他会計長期借入金の決算額 400,000,000円は、土地造成事業会計からの借入金である。

その他収入の決算額 11,797,833円は、阿南工業用水道第1地下水送水設備に係る負担金が主なものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	1,344,058,280	943,504,856	329,349,214	71,204,210	
建設改良費	1,159,011,280	758,460,685	329,349,214	71,201,381	(決算額のうち仮払消費税及び地 方消費税 68,086,145 円)
企業債償還金	118,380,000	118,377,496	0	2,504	
他会計長期 借入金償還金	66,667,000	66,666,675	0	325	

建設改良費の決算額 758,460,685円は、阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事 287,863,400円及び吉野川北岸工業用水道事業における今切第一配水支管布設替工事 156,860,000円が主なものである。

企業債償還金の決算額 118,377,496円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分 42,819,969円及び阿南工業用水道事業分 75,557,527円である。

他会計長期借入金償還金の決算額 66,666,675円は、電気事業会計からの借入れによるものである。

建設改良費の翌年度繰越額 329,349,214円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切第一配水支管布設替工事等 317,003,214円及び阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事等 12,346,000円で、地方公営企業法第26条第1項の規定によるものである。

なお、資本的収入額492,122,775円が資本的支出額943,504,856円に不足する額451,382,081円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,163,366円、減債積立金118,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金266,218,715円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

区 分 科 目	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,041,266,549	1,038,828,195	2,438,354	0.2
営 業 費 用	890,033,807	1,012,368,249	△ 122,334,442	△ 12.1
営 業 利 益	151,232,742	26,459,946	124,772,796	471.6
営 業 外 収 益	61,696,136	61,405,359	290,777	0.5
営 業 外 費 用	18,039,200	19,740,060	△ 1,700,860	△ 8.6
経 常 利 益	194,889,678	68,125,245	126,764,433	186.1
当 年 度 純 利 益	194,889,678	68,125,245	126,764,433	186.1
前年度繰越利益剰余金	954,302,356	1,004,177,111	△ 49,874,755	△ 5.0
その他未処分利益 剰余金変動額	118,000,000	155,000,000	△ 37,000,000	△ 23.9
当年度未処分利益剰余金	1,267,192,034	1,227,302,356	39,889,678	3.3

各事業別では、次のとおりである。

工業用水道事業別 科 目	吉野川北岸		阿 南	計
	円	円	円	円
営 業 収 益	572,161,390	469,105,159		1,041,266,549
営 業 費 用	480,898,857	409,134,950		890,033,807
営 業 利 益	91,262,533	59,970,209		151,232,742
営 業 外 収 益	26,759,412	34,936,724		61,696,136
営 業 外 費 用	7,839,831	10,199,369		18,039,200
経 常 利 益	110,182,114	84,707,564		194,889,678
当 年 度 純 利 益	110,182,114	84,707,564		194,889,678
前年度繰越利益剰余金	654,404,838	299,897,518		954,302,356
その他未処分利益 剰余金変動額	43,000,000	75,000,000		118,000,000
当年度未処分利益剰余金	807,586,952	459,605,082		1,267,192,034

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工業用水道事業別	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
吉野川北岸	110,182,114	△ 8,213,475	118,395,589	△ 1441.5
阿南	84,707,564	76,338,720	8,368,844	11.0
計	194,889,678	68,125,245	126,764,433	186.1

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金	1,072,302,356	194,889,678	1,267,192,034
資本剰余金	110,647,958	0	110,647,958

利益剰余金の当年度発生高 194,889,678円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科目	金額
	円
当年度未処分利益剰余金	1,267,192,034
利益剰余金処分額	216,000,000
翌年度繰越利益剰余金	1,051,192,034

当年度未処分利益剰余金 1,267,192,034円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、減債積立金に 98,000,000円を積み立て、資本金に 118,000,000円を組み入れ、残額 1,051,192,034円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		円	円	円	%
		8,441,882,593	8,131,527,311	310,355,282	3.8
有 形 固 定 資 産		8,310,178,430	7,978,769,234	331,409,196	4.2
無 形 固 定 資 産		131,626,193	152,680,107	△ 21,053,914	△ 13.8
投 資		77,970	77,970	0	0.0
流 動 資 産		3,317,247,501	3,128,514,443	188,733,058	6.0
現 金 預 金		3,165,057,355	2,947,761,899	217,295,456	7.4
未 収 金		114,432,370	142,994,768	△ 28,562,398	△ 20.0
貸 倒 引 当 金		△ 1,182,224	△ 1,182,224	0	0.0
貯 蔵 品		38,940,000	38,940,000	0	0.0
資 産 合 計		11,759,130,094	11,260,041,754	499,088,340	4.4

有形固定資産の当年度増加額 331,409,196円は、構築物等の更新に伴う当年度増加額 679,047,474円から減価償却等による当年度減少額 347,638,278円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 21,053,914円は、施設利用権の減価償却等に伴う当年度減少額である。

未収金の当年度末現在高 114,432,370円は、3月分水道料金 96,440,189円及び阿南工業用水道事業における地下水送水設備の修繕・取替に伴う負担金 14,902,922円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		3,441,101,575	3,176,681,026	264,420,549	8.3
企 業 債		141,322,925	239,930,719	△ 98,607,794	△ 41.1
他 会 計 借 入 金		2,714,814,785	2,399,999,983	314,814,802	13.1
引 当 金		584,963,865	536,750,324	48,213,541	9.0
流 動 負 債		333,333,330	317,406,966	15,926,364	5.0
企 業 債		98,607,794	118,377,496	△ 19,769,702	△ 16.7
他 会 計 借 入 金		85,185,198	66,666,675	18,518,523	27.8
未 払 金		135,538,832	117,659,707	17,879,125	15.2
未 払 費 用		462,385	684,067	△ 221,682	△ 32.4
前 受 金		101,121	59,021	42,100	71.3
引 当 金		13,438,000	13,960,000	△ 522,000	△ 3.7
繰 延 収 益		1,270,355,223	1,246,503,474	23,851,749	1.9
長 期 前 受 金		3,284,012,360	3,203,294,072	80,718,288	2.5
収 益 化 累 計 額		△ 2,013,657,137	△ 1,956,790,598	△ 56,866,539	2.9
負 債 合 計		5,044,790,128	4,740,591,466	304,198,662	6.4

固定負債における企業債の当年度減少額 98,607,794円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによるものである。

他会計借入金の当年度末現在高 2,714,814,785円は、建設改良費等の財源に充てるため電気事業会計及び土地造成事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 584,963,865円は、退職給付引当金 97,588,589円、修繕引当金 453,726,276円及び固定資産除却引当金 33,649,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 135,538,832円は、吉野川北岸工業用水道事業における工業用水道配水電動機内部点検手入れ工事等 94,836,575円及び阿南工業用水道事業における辰巳配水支管他布設替基本設計業務等 40,702,257円である。

未払費用の当年度末現在高 462,385円は、企業債利息である。

引当金の当年度末現在高 13,438,000円は、賞与引当金 11,294,000円及び法定福利費引当金 2,144,000円である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		5,336,499,974	5,181,499,974	155,000,000	3.0
剰 余 金		1,377,839,992	1,337,950,314	39,889,678	3.0
資 本 剰 余 金		110,647,958	110,647,958	0	0.0
利 益 剰 余 金		1,267,192,034	1,227,302,356	39,889,678	3.3
資 本 合 計		6,714,339,966	6,519,450,288	194,889,678	3.0

資本金の当年度増加額 155,000,000円は、未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	1,042,240,391	営 業 費 用	410,788,247
営 業 外 収 益	1,952,229	営 業 外 費 用	9,540,393
前 年 度 未 収 金	141,812,544	建 設 改 良 費	727,029,134
そ の 他 収 入	1,652,206	企 業 債 償 還 金	118,377,496
補 助 金	80,320,000	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	66,666,675
前 受 金	63,805	前 年 度 未 払 金	117,659,707
他 会 計 長 期 借 入 金	400,000,000	前 年 度 未 払 費 用	684,067
繰 越 金	2,947,761,899		
計	4,615,803,074	計	1,450,745,719

受入資金 4,615,803,074円に対し、支払資金 1,450,745,719円で、差引き 3,165,057,355円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和2年度の純利益は 194,889,678円で、前年度に比べ 126,764,433円、186.1パーセントの増加となっている。

営業収益が前年度並みであったものの、昨年度において大きな比重を占めていた「長岸水管橋撤去工事」が終了したことに伴う固定資産除却費の大幅な減少が大きく寄与したものである。

今後の経営に当たっては、引き続き「新規需要の開拓による未売水の解消」、「濁水に備える地下水送水設備の適正な維持管理」等に努めるなど、なお一層の「経営の効率化」と「資金のより効率的な運用」を望むものである。

また、施設・設備の老朽化・耐震化対策を計画的に実施するとともに、大規模災害時における工業用水の安定供給に向けた取組を強力に進められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

① 合計

項目	単位	30	元	2	すう勢比率			備考
					30	元	2	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	272,800	272,800	272,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	45,078,910	42,691,630	43,199,560	100.0	94.7	95.8	
1日平均配水量(C)	m ³	123,504	116,644	118,355	100.0	94.4	95.8	
契約給水量(日量)	m ³	184,230	184,230	184,230	100.0	100.0	100.0	
有収水量(D)	m ³	43,310,381	42,691,630	42,251,364	100.0	98.6	97.6	
有収率(D)／(B)	%	96.1	100.0	97.8	100.0	104.1	101.8	
利用率(C)／(A)	%	48.8	46.1	46.8	100.0	94.5	95.9	
供給単価 水道料金／(D)	円	23.8	25.4	24.4	100.0	106.7	102.5	
給水原価 総費用／(D)	円	19.1	21.2	21.5	100.0	111.0	112.6	

② 吉野川北岸

項目	単位	30	元	2	すう勢比率			備考
					30	元	2	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	172,800	172,800	172,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	19,940,680	18,883,570	18,382,420	100.0	94.7	92.2	
1日平均配水量(C)	m ³	54,632	51,594	50,363	100.0	94.4	92.2	
契約給水量(日量)	m ³	105,730	105,730	105,730	100.0	100.0	100.0	
有収水量(D)	m ³	19,233,211	18,833,570	18,539,524	100.0	97.9	96.4	
有収率(D)／(B)	%	96.5	100.0	100.9	100.0	103.6	104.6	
利用率(C)／(A)	%	34.1	32.2	31.5	100.0	94.4	92.4	
供給単価 水道料金／(D)	円	29.7	30.4	30.8	100.0	102.4	103.7	
給水原価 総費用／(D)	円	24.5	32.3	26.4	100.0	131.8	107.8	

③ 阿南

項目	単位	30	元	2	すう勢比率			備考
					30	元	2	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	25,138,230	23,858,060	24,817,140	100.0	94.9	98.7	
1日平均配水量(C)	m ³	68,872	65,186	67,992	100.0	94.6	98.7	
契約給水量(日量)	m ³	78,500	78,500	78,500	100.0	100.0	100.0	
有収水量(D)	m ³	24,077,170	23,858,060	23,711,840	100.0	99.1	98.5	
有収率(D)／(B)	%	95.8	100.0	95.5	100.0	104.4	99.7	
利用率(C)／(A)	%	74.1	70.1	73.1	100.0	94.6	98.7	
供給単価 水道料金／(D)	円	19.0	19.3	19.3	100.0	101.6	101.6	
給水原価 総費用／(D)	円	14.7	17.7	17.7	100.0	120.4	120.4	

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		30	元	2		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	68.1	72.2	71.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{8,441,882,593}{11,759,130,094} \times 100$
	自己資本構成比率	67.7	69.0	67.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{7,984,695,189}{11,759,130,094} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	70.3	74.3	73.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,441,882,593}{11,425,796,764} \times 100$
	固定比率	100.5	104.7	105.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,441,882,593}{7,984,695,189} \times 100$
	流動比率	1,039.1	985.6	995.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,317,247,501}{333,333,330} \times 100$
	当座比率	1,028.0	973.4	983.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,278,307,501}{333,333,330} \times 100$
回転率	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,041,266,549}{11,509,585,924}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,041,266,549}{8,286,704,952}$
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,041,266,549}{3,222,880,972}$
	現金預金回転率	0.3	0.5	0.5	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,479,172,498}{3,056,409,627}$
	未収金回転率	6.5	8.5	8.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,041,266,549}{127,531,345}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	2.4	0.6	1.7	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{194,889,678}{11,509,585,924} \times 100$
	総収益対総費用比率	133.0	106.6	121.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,102,962,685}{908,073,007} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	128.7	102.6	117.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,041,266,549}{890,033,807} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	22.5	18.3	20.9	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{185,982,070}{890,033,807} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	53.7	41.7	32.1	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{118,377,496}{368,237,237} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	千円 64,537	千円 64,927	千円 65,079	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,041,266,549}{16}$
	企業債利息対料金収入比率	2.1	1.4	0.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{9,262,844}{1,030,287,194} \times 100$
	職員給与対営業収益比率	17.5	17.9	17.9	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{185,982,070}{1,041,266,549} \times 100$
	職員給与対料金収入比率	17.5	18.0	18.1	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{185,982,070}{1,030,287,194} \times 100$
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表3)

経営分析事業別比率表

分析項目		吉野川北岸			阿南		
		30	元	2	30	元	2
資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%	%
	固定資産構成比率	67.3	72.7	71.1	69.2	71.6	72.7
	自己資本構成比率	73.0	74.1	71.2	60.9	62.4	63.4
	固定資産対長期資本比率	69.2	74.3	72.9	71.6	74.3	75.2
	固定比率	92.1	98.1	99.6	113.6	114.7	115.1
	流動比率	1,177.2	1,254.8	1,039.8	895.2	780.1	938.0
	当座比率	1,166.6	1,240.9	1,029.7	883.7	769.0	924.3
回転率		回	回	回	回	回	回
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	現金預金回転率	-	-	-	-	-	-
	未収金回転率	5.3	9.1	9.0	8.8	7.9	7.4
損益に関する各種比率		%	%	%	%	%	%
	総資本利益率	2.1	△ 0.1	1.7	2.8	1.5	1.7
	総収益対総費用比率	128.0	98.7	122.5	139.7	118.1	120.2
	営業収益対営業費用比率	124.0	95.5	119.0	135.1	113.0	114.7
	職員給与対営業費用比率	23.9	17.3	21.3	20.6	19.8	20.4
	企業債償還額対減価償却額比率	39.0	35.1	22.0	68.6	49.1	43.4
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	職員1人当たり営業収益	57,148	63,696	63,573	76,853	66,509	67,015
		%	%	%	%	%	%
	企業債利息対率	1.6	1.2	0.8	2.6	1.7	1.0
職員給与対率	19.3	18.1	17.9	15.3	17.5	17.8	
職員給与対率	19.3	18.1	17.9	15.4	17.8	18.2	
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(付表4)

分析損益計算書

年度 区分 科目	30			元			2		
	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 率	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 率	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	1,032,596,301	100.0	100.0	1,038,828,195	100.6	100.0	1,041,266,549	100.8	100.0
営業費用	802,322,205	100.0	77.7	1,012,368,249	126.2	97.5	890,033,807	110.9	85.5
営業利益	230,274,096	100.0	22.3	26,459,946	11.5	2.5	151,232,742	65.7	14.5
営業外収益	59,461,763	100.0	5.8	61,405,359	103.3	5.9	61,696,136	103.8	5.9
営業外費用	23,150,141	100.0	2.2	19,740,060	85.3	1.9	18,039,200	77.9	1.7
経常利益	266,585,718	100.0	25.8	68,125,245	25.6	6.6	194,889,678	73.1	18.7
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	6,054,812	100.0	0.6	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	272,640,530	100.0	26.4	68,125,245	25.0	6.6	194,889,678	71.5	18.7
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	886,536,581	100.0	85.9	1,004,177,111	113.3	96.7	954,302,356	107.6	91.6
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	181,000,000	100.0	17.5	155,000,000	85.6	14.9	118,000,000	65.2	11.3
当年度未処分利益剰余金	1,340,177,111	100.0	129.8	1,227,302,356	91.6	118.1	1,267,192,034	94.6	121.7

(付表5)

分析貸借対照表

(1) 借方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30	元	2	30	元	2
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	8,441,882,593	68.1	72.2	71.8	100.0	104.4	108.4
(1) 有形固定資産	8,310,178,430	66.6	70.9	70.7	100.0	104.8	109.1
イ 土地	247,458,298	2.2	2.2	2.1	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	504,183,718	3.7	3.7	4.3	100.0	100.1	119.7
ハ 構築物	6,596,113,600	51.3	53.7	56.1	100.0	103.0	112.4
ニ 機械装置	688,283,121	7.3	6.7	5.9	100.0	91.0	82.9
ホ 車両運搬具	11,275,242	0.2	0.1	0.1	100.0	73.9	53.0
ヘ 船舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工具器具及び備品	7,918,949	0.2	0.1	0.1	100.0	58.0	45.7
チ 事業外固定資産	174,671	0.0	0.0	0.0	100.0	4.5	4.5
リ 建設仮勘定	254,751,900	1.8	4.3	2.2	100.0	234.2	122.7
(2) 無形固定資産	131,626,193	1.5	1.3	1.1	100.0	88.5	76.3
イ 施設利用権	131,333,833	1.5	1.3	1.1	100.0	88.4	76.2
ロ 電話加入権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資	77,970	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ その他投資	77,970	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	3,317,247,501	31.9	27.8	28.2	100.0	85.7	90.9
(1) 現金預金	3,165,057,355	30.7	26.2	26.9	100.0	84.0	90.2
(2) 未収金	113,250,146	0.9	1.3	1.0	100.0	138.8	110.8
(3) 貯蔵品	38,940,000	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
資産合計	11,759,130,094	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	102.8

(2) 貸方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30	元	2	30	元	2
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	3,441,101,575	29.2	28.2	29.3	100.0	95.1	103.0
(1) 企業債	141,322,925	3.1	2.1	1.2	100.0	67.0	39.4
(2) 他会計借入金	2,714,814,785	21.6	21.3	23.1	100.0	97.3	110.1
(3) 引当金	584,963,865	4.5	4.8	5.0	100.0	104.3	113.7
イ 退職給付引当金	97,588,589	0.5	0.7	0.8	100.0	136.2	160.1
ロ 修繕引当金	453,726,276	4.0	4.0	3.9	100.0	100.0	100.0
ハ 固定資産除却引当金	33,649,000	-	-	0.3	-	-	皆増
4 流動負債	333,333,330	3.1	2.8	2.8	100.0	90.4	94.9
(1) 企業債	98,607,794	1.4	1.1	0.8	100.0	75.9	63.2
(2) 他会計借入金	85,185,198	0.3	0.6	0.7	100.0	200.0	255.6
(3) 未払金	135,538,832	1.3	1.0	1.2	100.0	79.8	91.9
(4) 未払費用	462,385	0.0	0.0	0.0	100.0	72.0	48.7
(5) 前受金	101,121	0.0	0.0	0.0	100.0	54.7	93.7
(6) 引当金	13,438,000	0.1	0.1	0.1	100.0	104.2	100.3
イ 賞与引当金	11,294,000	0.1	0.1	0.1	100.0	104.1	100.2
ロ 法定福利費引当金	2,144,000	0.0	0.0	0.0	100.0	105.1	101.3
5 繰延収益	1,270,355,223	11.3	11.1	10.8	100.0	96.1	98.0
(1) 長期前受金	1,270,355,223	11.3	11.1	10.8	100.0	96.1	98.0
6 資本金	5,336,499,974	43.7	46.0	45.4	100.0	103.6	106.7
(1) 資本金	5,336,499,974	43.7	46.0	45.4	100.0	103.6	106.7
7 剰余金	1,377,839,992	12.7	11.9	11.7	100.0	92.2	95.0
(1) 資本剰余金	110,647,958	1.0	1.0	0.9	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	3,839,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 国庫補助金	41,221,506	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
ハ 工事負担金	65,587,352	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,267,192,034	11.7	10.9	10.8	100.0	91.6	94.6
イ 当年度未処分利益剰余金	1,267,192,034	11.7	10.9	10.8	100.0	91.6	94.6
負債資本合計	11,759,130,094	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	102.8

(付表6)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	21,053,914	固定資産の増加	331,409,196
無形固定資産	21,053,914	有形固定資産	331,409,196
流動資産の減少	28,562,398	流動資産の増加	217,295,456
未収金	28,562,398	現金預金	217,295,456
固定負債の増加	363,028,343	固定負債の減少	98,607,794
他会計借入金	314,814,802	企業債	98,607,794
退職給付引当金	14,564,541	流動負債の減少	20,513,384
固定資産除却引当金	33,649,000	企業債	19,769,702
流動負債の増加	36,439,748	未払費用	221,682
他会計借入金	18,518,523	賞与引当金	441,000
未払金	17,879,125	法定福利費引当金	81,000
前受金	42,100	資本の減少	86,874,755
繰延収益の増加	23,851,749	繰越利益剰余金	49,874,755
繰延収益	23,851,749	その他未処分利益 剰余金変動額	37,000,000
資本の増加	281,764,433		
自己資金	155,000,000		
当年度純利益	126,764,433		
計	754,700,585	計	754,700,585

土地造成事業会計

土地造成事業会計

1 経営の概況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間において6,727,691円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は52,328,908円となっている。

事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地

内陸工業開発の推進を図るため、182,721平方メートルの団地造成を目途に平成元年度から事業を実施しているものである。

全ての工業団地について分譲が完了しており、このうち2区画29,791平方メートルは定期借地権の設定契約によるものである。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	7,955,000	7,892,275	△ 62,725	
営業収益	7,740,000	7,740,000	0	
営業外収益	215,000	152,275	△ 62,725	

営業収益の決算額7,740,000円は、土地賃貸料である。

営業外収益の決算額152,275円は、受取利息である。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業収益		7,892,275	7,895,397	△ 3,122	0.0
営業収益		7,740,000	7,740,000	0	0.0
営業外収益		152,275	155,397	△ 3,122	△ 2.0

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	1,470,000	1,164,584	0	305,416	
営業費用	1,469,000	1,164,584	0	304,416	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	

事業費用の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業費用		1,164,584	1,209,232	△ 44,648	△ 3.7
営業費用		1,164,584	1,209,232	△ 44,648	△ 3.7

営業費用 1,164,584円は、国有資産等所在市町村交付金 1,090,600円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

該当なし

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	400,000,000	400,000,000	0	
投 資	400,000,000	400,000,000	0	

投資の決算額 400,000,000円は、工業用水道事業会計長期貸付金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額400,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		7,740,000	7,740,000	0	0.0
営 業 費 用		1,164,584	1,209,232	△ 44,648	△ 3.7
営 業 利 益		6,575,416	6,530,768	44,648	0.7
営 業 外 収 益		152,275	155,397	△ 3,122	△ 2.0
経 常 利 益		6,727,691	6,686,165	41,526	0.6
当 年 度 純 利 益		6,727,691	6,686,165	41,526	0.6
前年度繰越利益剰余金		45,601,217	39,255,052	6,346,165	16.2
当年度未処分利益剰余金		52,328,908	45,941,217	6,387,691	13.9

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	172,903,775	6,727,691	179,631,466

利益剰余金の当年度発生高 6,727,691円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	52,328,908
利 益 剰 余 金 処 分 額	340,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	51,988,908

当年度未処分利益剰余金 52,328,908円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 340,000円を積立て、残額 51,988,908円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科目	区分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
固定資産		936,814,766	536,814,766	400,000,000	74.5
有形固定資産		486,814,766	486,814,766	0	0.0
投資		450,000,000	50,000,000	400,000,000	800.0
流動資産		819,426,397	1,212,702,867	△ 393,276,470	△ 32.4
現金預金		819,426,397	1,212,702,867	△ 393,276,470	△ 32.4
資産合計		1,756,241,163	1,749,517,633	6,723,530	0.4

投資の当年度末現在高 450,000,000円は、一般会計長期貸付金 50,000,000円及び工業用水道事業会計長期貸付金 400,000,000円である。

(イ) 負債の部

科目	区分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
流動負債		15,487,707	15,491,868	△ 4,161	0.0
未払金		7,707	11,868	△ 4,161	△ 35.1
前受金		7,740,000	7,740,000	0	0.0
その他流動負債		7,740,000	7,740,000	0	0.0
負債合計		15,487,707	15,491,868	△ 4,161	0.0

未払金の当年度末現在高 7,707円は、電子入札維持保守料等負担金 5,221円が主なものである。前受金の当年度末現在高 7,740,000円は、西長峰工業団地に係る土地賃貸料である。

(ウ) 資本の部

科目	区分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
資本金		1,561,121,990	1,561,121,990	0	0.0
剰余金		179,631,466	172,903,775	6,727,691	3.9
利益剰余金		179,631,466	172,903,775	6,727,691	3.9
資本合計		1,740,753,456	1,734,025,765	6,727,691	0.4

利益剰余金の増減額 6,727,691円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 外 収 益	152,275	営 業 費 用	1,156,877
前 受 金	7,740,000	長 期 貸 付 金	400,000,000
繰 越 金	1,212,702,867	前 年 度 未 払 金	11,868
計	1,220,595,142	計	401,168,745

受入資金 1,220,595,142円に対し、支払資金 401,168,745円で、差引き 819,426,397円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和2年度の純利益は 6,727,691円で、前年度と比べ 41,526円、0.6パーセントの増加となっている。

これは、営業費用における委託料が減少したこと等によるものである。

今後の経営に当たっては、工業団地の適正な維持管理に努めるとともに、引き続き効率的な事業運営を進められたい。

付 表

(付表1)

経営分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		30	元	2		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	%	%	%	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{0}{819,426,397} \times 100$
	自己資本構成比率	99.1	99.1	99.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,740,753,456}{1,756,241,163} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{0}{1,740,753,456} \times 100$
	固定比率	31.0	31.0	53.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{936,814,766}{1,740,753,456} \times 100$
	流動比率	7,793.4	7,828.0	5,290.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{819,426,397}{15,487,707} \times 100$
	当座比率	7,793.4	7,828.0	5,290.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{819,426,397}{15,487,707} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{7,740,000}{1,737,389,611}$
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{7,740,000}{736,814,766}$
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{7,740,000}{1,016,064,632}$
	現金預金回転率	0.0	0.0	0.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{401,168,745}{1,016,064,632}$
	未収金回転率	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{7,740,000}{0}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	%	%	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{6,727,691}{1,752,879,398} \times 100$
	総収益対総費用比率	693.9	652.9	677.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,892,275}{1,164,584} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	672.3	640.1	664.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{7,740,000}{1,164,584} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	%	%	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表2)

分析損益計算書

年度 区分 科目	30			元			2		
	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0
営業費用	1,151,261	100.0	14.9	1,209,232	105.0	15.6	1,164,584	101.2	15.0
営業利益	6,588,739	100.0	85.1	6,530,768	99.1	84.4	6,575,416	99.8	85.0
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	249,102	100.0	3.2	155,397	62.4	2.0	152,275	61.1	2.0
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	6,837,841	100.0	88.3	6,686,165	97.8	86.4	6,727,691	98.4	86.9
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	6,837,841	100.0	88.3	6,686,165	97.8	86.4	6,727,691	98.4	86.9
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	32,767,211	100.0	423.3	39,255,052	119.8	507.2	45,601,217	139.2	589.2
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	39,605,052	100.0	511.7	45,941,217	116.0	593.6	52,328,908	132.1	676.1
当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30	元	2	30	元	2
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	936,814,766	30.7	30.7	53.3	100.0	100.2	174.8
(1) 有形固定資産	486,814,766	27.9	27.8	27.7	100.0	100.2	100.2
イ 賃貸用土地	486,814,766	27.9	27.8	27.7	100.0	100.2	100.2
(2) 投資	450,000,000	2.9	2.9	25.6	100.0	100.0	900.0
イ 長期貸付金	450,000,000	2.9	2.9	25.6	100.0	100.0	900.0
2 流動資産	819,426,397	69.3	69.3	46.7	100.0	100.5	67.9
(1) 現金預金	819,426,397	69.3	69.3	46.7	100.0	100.5	67.9
資産合計	1,756,241,163	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30	元	2	30	元	2
	円	%	%	%	%	%	%
3 流動負債	15,487,707	0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
(1) 未払金	7,707	0.0	0.0	0.0	100.0	191.6	124.4
(2) 前受金	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
(3) その他流動負債	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
4 資本金	1,561,121,990	89.6	89.2	88.9	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,561,121,990	89.6	89.2	88.9	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	179,631,466	9.5	9.9	10.2	100.0	104.0	108.1
(1) 利益剰余金	179,631,466	9.5	9.9	10.2	100.0	104.0	108.1
イ 利益積立金	127,302,558	7.3	7.3	7.2	100.0	100.3	100.5
ロ 当年度未処分利益剰余金	52,328,908	2.3	2.6	3.0	100.0	116.0	132.1
負債資本合計	1,756,241,163	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

(付表4)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
流動資産の減少	393,276,470	固定資産の増加	400,000,000
現金預金	393,276,470	投資	400,000,000
資本の増加	6,727,691	流動負債の減少	4,161
当年度純利益	41,526	未払金	4,161
利益積立金	340,000		
繰越利益剰余金	6,346,165		
計	400,004,161	計	400,004,161

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経営の概況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間において 32,289,342円の純損失を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 253,695,929円となっている。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
		台	台	台	%
藍場町地下	普通駐車	41,515	86,568	△ 45,053	△ 52.0
	定期駐車	37,320	41,366	△ 4,046	△ 9.8
	計	78,835	127,934	△ 49,099	△ 38.4
松 茂	普通駐車(有料)	4,956	28,221	△ 23,265	△ 82.4
	普通駐車(無料)	14,950	31,509	△ 16,559	△ 52.6
	計	19,906	59,730	△ 39,824	△ 66.7
合 計		98,741	187,664	△ 88,923	△ 47.4

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	47,576,000	37,690,975	△ 9,885,025	
営業収益	46,810,000	36,922,447	△ 9,887,553	
営業外収益	766,000	768,528	2,528	

営業収益の決算額 36,922,447円は、指定管理者である株式会社ティビケイからの納付金 18,750,000円及び営業雑収益 18,172,447円が主なものである。

営業外収益の決算額 768,528円は、長期前受金戻入 664,558円が主なものである。

各駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
		円	円	円
藍場町地下	2	35,524,107	16,713,000	18,811,107
	元	72,521,809	71,716,000	805,809
	増減	△ 36,997,702	△ 55,003,000	18,005,298
松 茂	2	2,166,868	2,037,000	129,868
	元	4,204,163	3,284,000	920,163
	増減	△ 2,037,295	△ 1,247,000	△ 790,295
計	2	37,690,975	18,750,000	18,940,975
	元	76,725,972	75,000,000	1,725,972
	増減	△ 39,034,997	△ 56,250,000	17,215,003

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	91,962,000	69,980,317	0	21,981,683	
営業費用	91,961,000	69,980,317	0	21,980,683	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	

不用額 21,981,683円は、営業費用の修繕費 13,806,059円及び固定資産除却費 2,882,851円が主なものである。
営業費用の決算額 69,980,317円は、減価償却費 36,646,369円が主なものである。

各駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 費 用	内 訳			
			営 業 費 用			営 業 外 費 用
			修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
		円	円	円	円	円
藍 場 町 地 下	2	62,591,967	18,014,286	35,554,705	9,022,976	0
	元	56,629,419	10,661,099	37,394,041	8,574,279	0
	増減	5,962,548	7,353,187	△ 1,839,336	448,697	0
松 茂	2	7,388,350	96,655	1,091,664	6,200,031	0
	元	808,825	193,163	528,783	86,879	0
	増減	6,579,525	△ 96,508	562,881	6,113,152	0
計	2	69,980,317	18,110,941	36,646,369	15,223,007	0
	元	57,438,244	10,854,262	37,922,824	8,661,158	0
	増減	12,542,073	7,256,679	△ 1,276,455	6,561,849	0

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
		%	%	ポイント
修 繕 費		25.9	18.9	7.0
減 価 償 却 費		52.4	66.0	△ 13.6
そ の 他 の 営 業 費 用		21.7	15.1	6.6
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	705,000	188,690	△ 516,310	
固 定 資 産 売 却 代	705,000	188,690	△ 516,310	

固定資産売却代の決算額 188,690円は、藍場町地下駐車場建物売却代(泡消火配管部品下取り) 59,565円が主なものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	162,854,000	129,831,371	16,796,000	16,226,629	
建 設 改 良 費	162,854,000	129,831,371	16,796,000	16,226,629	

建設改良費の決算額 129,831,371円は、藍場町地下駐車場企業局施設設計委託 46,112,130円及び松茂駐車場自動車管制装置及び管理用計算機取替工事 26,345,759円が主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 129,642,681円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		36,922,447	75,060,612	△ 38,138,165	△ 50.8
営 業 費 用		69,980,317	57,438,244	12,542,073	21.8
営 業 利 益		△ 33,057,870	17,622,368	△ 50,680,238	△ 287.6
営 業 外 収 益		768,528	1,665,360	△ 896,832	△ 53.9
経 常 利 益		△ 32,289,342	19,287,728	△ 51,577,070	△ 267.4
当 年 度 純 利 益		△ 32,289,342	19,287,728	△ 51,577,070	△ 267.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		285,985,271	267,667,543	18,317,728	6.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		253,695,929	286,955,271	△ 33,259,342	△ 11.6

各駐車場別では、次のとおりである。

科 目	藍 場 町 地 下	松 茂	計
	円	円	円
営 業 収 益	34,788,792	2,133,655	36,922,447
営 業 費 用	62,591,967	7,388,350	69,980,317
営 業 利 益	△ 27,803,175	△ 5,254,695	△ 33,057,870
営 業 外 収 益	735,315	33,213	768,528
経 常 利 益	△ 27,067,860	△ 5,221,482	△ 32,289,342
当 年 度 純 利 益	△ 27,067,860	△ 5,221,482	△ 32,289,342
前年度繰越利益剰余金	166,714,093	119,271,178	285,985,271
当年度未処分利益剰余金	139,646,233	114,049,696	253,695,929

なお、経常利益を各駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

駐 車 場 別	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
藍 場 町 地 下	△ 27,067,860	15,892,390	△ 42,960,250	△ 270.3
松 茂	△ 5,221,482	3,395,338	△ 8,616,820	△ 253.8
計	△ 32,289,342	19,287,728	△ 51,577,070	△ 267.4

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	285,985,271	△ 32,289,342	253,695,929

利益剰余金の当年度発生高 △32,289,342円は、当年度純損失である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	253,695,929
利 益 剰 余 金 処 分 額	970,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	252,725,929

当年度未処分利益剰余金 253,695,929円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 970,000円を積立て、残額 252,725,929円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

区 分 科 目	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	955,399,007	866,616,008	88,782,999	10.2
有 形 固 定 資 産	955,275,907	866,492,908	88,782,999	10.2
無 形 固 定 資 産	123,100	123,100	0	0.0
流 動 資 産	834,692,890	890,392,005	△ 55,699,115	△ 6.3
現 金 預 金	834,286,324	890,193,779	△ 55,907,455	△ 6.3
未 収 金	0	6,600	△ 6,600	△ 100.0
前 払 費 用	23,370	23,370	0	0.0
貯 蔵 品	383,196	168,256	214,940	127.7
資 産 合 計	1,790,091,897	1,757,008,013	33,083,884	1.9

有形固定資産の当年度増加額 88,782,999円は、建設仮勘定等の当年度増加額 55,375,987円と減価償却累計額の当年度減少額 33,407,012円を足した額である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	102,974,388	121,085,329	△ 18,110,941	△ 15.0
引 当 金	102,974,388	121,085,329	△ 18,110,941	△ 15.0
流 動 負 債	85,381,958	1,233,233	84,148,725	6,823.4
未 払 金	85,320,862	1,171,727	84,149,135	7,181.6
前 受 金	61,096	61,506	△ 410	△ 0.7
繰 延 収 益	9,389,656	10,054,214	△ 664,558	△ 6.6
長 期 前 受 金	33,900,021	33,900,021	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 24,510,365	△ 23,845,807	△ 664,558	2.8
負 債 合 計	197,746,002	132,372,776	65,373,226	49.4

引当金の当年度末現在高 102,974,388円は、修繕引当金である。

未払金の当年度末現在高 85,320,862円の内訳は、藍場町地下駐車場企業局施設設計委託 46,112,130円及び松茂駐車場自動車管制装置及び管理用計算機取替工事 15,694,989円が主なものである。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		1,328,839,966	1,328,839,966	0	0.0
剰 余 金		263,505,929	295,795,271	△ 32,289,342	△ 10.9
利 益 剰 余 金		263,505,929	295,795,271	△ 32,289,342	△ 10.9
資 本 合 計		1,592,345,895	1,624,635,237	△ 32,289,342	△ 2.0

利益剰余金の減少額 32,289,342円は、当年度の純損失である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	18,750,000	営 業 費 用	23,439,780
営 業 外 収 益	103,970	そ の 他 流 動 資 産	52,403
前 年 度 未 収 金	6,600	建 設 改 良 費	50,141,841
前 受 金	61,096	前 年 度 未 払 金	1,171,727
繰 越 金	890,193,779	前 払 金	23,370
計	909,115,445	計	74,829,121

受入資金 909,115,445円に対し、支払資金 74,829,121円で、差引き 834,286,324円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け、32,289,342円の純損失となっており、純損失が生じたのは平成7年度以来、25年ぶりである。

駐車場ごとの年間利用台数の状況を見てみると、藍場町地下駐車場では、前年度に比べ普通駐車が52.0パーセント減少、定期駐車が9.8パーセント減少し、全利用台数では38.4パーセントの減少となった。

また、松茂駐車場については、前年度に比べ有料駐車が82.4パーセント減少、無料駐車が52.6パーセント減少し、全利用台数では66.7パーセントの減少となった。

純損失の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「指定管理者からの固定納付金の免除」によるものである。

今後の経営に当たっては、老朽化対策も含めた効率的な経営に努めることはもとより、新型コロナウイルス感染症の影響や徳島駅前商業施設の動向も注視しつつ、指定管理者との連携の下、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進につながる取組をより一層進められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	30	元	2	すう勢比率			備考
					30	元	2	
駐車台数	台	203,766	187,664	98,741	%	%	%	
1台当たり費用	円	262	306	709	100.0	116.8	270.6	$\frac{\text{営業費用}}{\text{駐車台数}}$

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		30	元	2		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	49.4	49.3	53.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{955,399,007}{1,790,091,897} \times 100$
	自己資本構成比率	92.5	93.0	89.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,601,735,551}{1,790,091,897} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	49.7	49.4	56.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{955,399,007}{1,704,709,939} \times 100$
	固定比率	53.4	53.0	59.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{955,399,007}{1,601,735,551} \times 100$
	流動比率	8,815.2	72,199.8	977.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{834,692,890}{85,381,958} \times 100$
	当座比率	8,813.6	72,184.3	977.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{834,286,324}{85,381,958} \times 100$
回転率	自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{36,922,447}{1,608,490,566}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{36,922,447}{911,007,508}$
	流動資産回転率	0.1	0.1	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{36,922,447}{862,542,448}$
	現金預金回転率	0.0	0.1	0.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{74,829,121}{862,240,052}$
	未収金回転率	148.0	22,745.6	11,188.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{36,922,447}{3,300}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	1.3	1.1	△ 1.8	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 32,289,342}{1,773,549,955} \times 100$
	総収益対総費用比率	142.4	133.6	53.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{37,690,975}{69,980,317} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	140.8	130.7	52.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{36,922,447}{69,980,317} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人あたり営業収益	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表3)

分析損益計算書

年度 区分 科目	30			元			2		
	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 対比 率	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 対比 率	金額	すう勢 比 率	営業に 対する 対比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	75,060,815	100.0	100.0	75,060,612	100.0	100.0	36,922,447	49.2	100.0
営業費用	53,300,552	100.0	71.0	57,438,244	107.8	76.5	69,980,317	131.3	189.5
営業利益	21,760,263	100.0	29.0	17,622,368	81.0	23.5	-	-	-
営業損失	-	-	-	-	-	-	33,057,870	-	89.5
営業外収益	863,716	100.0	1.2	1,665,360	192.8	2.2	768,528	89.0	2.1
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	22,623,979	100.0	30.1	19,287,728	85.3	25.7	-	-	-
経常損失	-	-	-	-	-	-	32,289,342	-	87.5
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	22,623,979	100.0	30.1	19,287,728	85.3	25.7	-	-	-
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	32,289,342	-	87.5
前年度繰越利益剰余金	246,183,564	100.0	328.0	267,667,543	108.7	356.6	285,985,271	116.2	774.6
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	268,807,543	100.0	358.1	286,955,271	106.8	382.3	253,695,929	94.4	687.1

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30	元	2	30	元	2
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	955,399,007	49.4	49.3	53.4	100.0	100.4	110.6
(1) 有形固定資産	955,275,907	49.4	49.3	53.4	100.0	100.4	110.6
イ 土地	519,729,866	29.7	29.6	29.0	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	262,981,135	15.6	13.9	14.7	100.0	89.2	96.3
ハ 構築物	22,115,833	0.7	0.7	1.2	100.0	97.5	170.3
ニ 機械装置	76,435,296	2.9	2.4	4.3	100.0	83.2	152.9
ホ 備品	72,924	0.0	0.0	0.0	100.0	172.5	91.7
ヘ 建設仮勘定	73,940,853	0.4	2.8	4.1	100.0	646.7	979.7
(2) 無形固定資産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	834,692,890	50.6	50.7	46.6	100.0	100.8	94.5
(1) 現金預金	834,286,324	50.6	50.7	46.6	100.0	100.8	94.4
(2) 未収金	0	0.0	0.0	0.0	-	皆増	-
(3) 前払費用	23,370	0.0	0.0	0.0	-	皆増	皆増
(4) 貯蔵品	383,196	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	227.7
資産合計	1,790,091,897	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	102.5

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		30	元	2	30	元	2
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	102,974,388	6.9	6.9	5.8	100.0	100.0	85.0
(1) 引当金	102,974,388	6.9	6.9	5.8	100.0	100.0	85.0
イ 修繕引当金	102,974,388	6.9	6.9	5.8	100.0	100.0	85.0
4 流動負債	85,381,958	0.6	0.1	4.8	100.0	12.3	851.7
(1) 未払金	85,320,862	0.6	0.1	4.8	100.0	11.8	856.3
(2) 前受金	61,096	0.0	0.0	0.0	100.0	101.5	100.8
5 繰延収益	9,389,656	0.6	0.6	0.5	100.0	93.8	87.6
(1) 長期前受金	9,389,656	0.6	0.6	0.5	100.0	93.8	87.6
6 資本金	1,328,839,966	76.1	75.6	74.2	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,328,839,966	76.1	75.6	74.2	100.0	100.0	100.0
7 剰余金	263,505,929	15.8	16.8	14.7	100.0	107.0	95.3
(1) 利益剰余金	263,505,929	15.8	16.8	14.7	100.0	107.0	95.3
イ 利益積立金	9,810,000	0.4	0.5	0.5	100.0	114.8	127.4
ロ 当年度未処分利益剰余金	253,695,929	15.4	16.3	14.2	100.0	106.8	94.4
負債資本合計	1,790,091,897	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	102.5

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
流動資産の減少	55,914,055	固定資産の増加	88,782,999
現金預金	55,907,455	有形固定資産	88,782,999
未収金	6,600	流動資産の増加	214,940
流動負債の増加	84,149,135	貯蔵品	214,940
未払金	84,149,135	固定負債の減少	18,110,941
資本の増加	19,287,728	修繕引当金	18,110,941
利益積立金	970,000	流動負債の減少	410
繰越利益剰余金	18,317,728	前受金	410
		繰延収益の減少	664,558
		長期前受金	664,558
		資本の減少	51,577,070
		当年度純利益	51,577,070
計	159,350,918	計	159,350,918

水・環境課所管会計

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 経営の概況

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間において136,789円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は0円である。

業務の状況については、旧吉野川流域下水道事業の年間の総処理水量は1,685,458立米で、1日あたりの処理水量は約4,618立米になる。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	961,739,000	940,194,841	△ 21,544,159	
営業収益	284,338,000	262,804,988	△ 21,533,012	
営業外収益	677,401,000	677,389,853	△ 11,147	

営業収益の決算額262,804,988円は、流域下水道管理運営負担金である。

営業外収益の決算額677,389,853円は、長期前受金戻入552,743,717円が主なものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	961,602,000	940,058,052	0	21,543,948	
営業費用	837,107,000	817,210,170	0	19,896,830	
営業外費用	114,215,000	114,034,882	0	180,118	
特別損失	10,280,000	8,813,000	0	1,467,000	

不用額21,543,948円は、営業費用における人件費10,972,388円、指定管理料8,359,397円が主なものである。

営業費用の決算額817,210,170円は、減価償却費552,737,740円及び指定管理料233,372,603円が主なものである。

営業外費用の決算額114,034,882円は、企業債利息113,369,029円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	527,660,000	527,659,805	△ 195	
企 業 債	274,000,000	274,000,000	0	
補 助 金	215,460,000	215,459,805	△ 195	
負 担 金	38,200,000	38,200,000	0	

企業債の決算額274,000,000円は、資本費平準化債及び過去の資本費平準化債の借換債として発行したものである。

補助金の決算額215,459,805円は、企業債償還金の財源としての一般会計補助金である。

負担金の決算額38,200,000円は、他会計長期借入金償還金の財源としての市町負担金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	527,660,000	527,659,805	0	195	
企業債償還金	489,460,000	489,459,805	0	195	
他会計長期借入金償還金	38,200,000	38,200,000	0	0	

他会計長期借入金償還金の決算額38,200,000円は、電気事業会計からの長期借入金の償還金である。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和2年度
		円
営 業 収 益		262,804,988
営 業 費 用		817,210,170
営 業 損 失		554,405,182
営 業 外 収 益		677,389,853
営 業 外 費 用		114,034,882
経 常 利 益		8,949,789
特 別 損 失		8,813,000
当 年 度 純 利 益		136,789
当 年 度 期 首 利 益 剰 余 金		0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		△ 136,789
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		0

イ 剰余金計算書

科 目	当年度期首残高	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	0	0	0
資 本 剰 余 金	7,103,897,237	76,519,305	7,180,416,542

資本剰余金の当年度発生額76,519,305円は、非償却資産に充てられた一般会計繰入金76,300,821円及び工事負担金218,484円によるものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0
利 益 剰 余 金 処 分 額	0
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和2年度期首	令和2年度末	令和2年度	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		27,585,975,008	26,995,031,291	△ 590,943,717	△ 2.1
有 形 固 定 資 産		27,428,359,008	26,876,069,291	△ 552,289,717	△ 2.0
無 形 固 定 資 産		1,816,000	1,362,000	△ 454,000	△ 25.0
投 資 そ の 他 の 資 産		155,800,000	117,600,000	△ 38,200,000	△ 24.5
流 動 資 産		72,599,609	197,806,609	125,207,000	172.5
現 金 預 金		4,076,284	38,168,721	34,092,437	836.4
未 収 金		30,323,325	120,637,888	90,314,563	297.8
そ の 他 流 動 資 産		38,200,000	39,000,000	800,000	2.1
資 産 合 計		27,658,574,617	27,192,837,900	△ 465,736,717	△ 1.7

有形固定資産の減少額は、減価償却による減少が主なものである。

無形固定資産はソフトウェアで、減少はその減価償却によるものである。

投資その他資産は、電気事業会計からの長期借入金についての市町立替分である。

未収金の当年度末現在高120,637,888円は、営業未収金82,437,888円及びその他未収金38,200,000円である。

その他流動資産の当年度末現在高39,000,000円は、電気事業会計からの長期借入金についての市町立替分38,200,000円及び出納取扱金融機関からの担保預り分800,000円である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和2年度期首	令和2年度末	令和2年度	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		6,682,665,179	6,411,413,039	△ 271,252,140	△ 4.1
企 業 債		6,526,865,179	6,293,813,039	△ 233,052,140	△ 3.6
他 会 計 借 入 金		155,800,000	117,600,000	△ 38,200,000	△ 24.5
流 動 負 債		562,487,814	704,858,749	142,370,935	25.3
一 時 借 入 金		0	50,000,000	50,000,000	皆増
企 業 債		489,888,205	507,052,140	17,163,935	3.5
他 会 計 借 入 金		38,200,000	38,200,000	0	0.0
未 払 金		34,399,609	107,083,926	72,684,317	211.3
前 受 収 益		0	992,898	992,898	皆増
引 当 金		0	729,785	729,785	皆増
そ の 他 流 動 負 債		0	800,000	800,000	皆増
繰 延 収 益		13,309,524,387	12,896,149,570	△ 413,374,817	△ 3.1
長 期 前 受 金		13,309,524,387	13,448,887,310	139,362,923	1.0
長期前受金収益化累計額		0	△ 552,737,740	△ 552,737,740	皆増
負 債 合 計		20,554,677,380	20,012,421,358	△ 542,256,022	△ 2.6

固定負債における企業債の当年度減少額233,052,140円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによる減少額507,052,140円に新規借り入れによる増加額274,000,000円を加えた額である。

流動負債における一時借入金の当年度末現在高は、電気事業会計からの短期借入金である。

未払金の当年度末の現在高107,083,926円は、指定管理料の精算分97,675,303円が主なものである。

前受収益の当年度末の現在高992,898円は、行政財産使用料の前受分である。

引当金の当年度末の現在高729,785円は、賞与引当金612,415円及び法定福利費引当金117,370円である。

その他流動負債の当年度末の現在高800,000円は、出納取扱金融機関からの担保預かり分800,000円である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和2年度期首	令和2年度末	令和2年度	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
剰 余 金		7,103,897,237	7,180,416,542	76,519,305	1.1
資 本 剰 余 金		7,103,897,237	7,180,416,542	76,519,305	1.1
資 本 合 計		7,103,897,237	7,180,416,542	76,519,305	1.1

資本剰余金の当年度発生額76,519,305円は、非償却資産に充てられた一般会計繰入金76,300,821円及び工事負担金218,484円によるものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	180,367,100	営 業 費 用	156,827,515
営 業 外 収 益	124,646,136	営 業 外 費 用	113,860,109
前 年 度 未 収 金	30,323,325	特 別 損 失	8,813,000
補 助 金	215,459,805	企 業 債 償 還 金	489,459,805
前 受 収 益	992,898	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	38,200,000
繰 越 金	4,076,284	前 年 度 未 払 金	34,536,398
企 業 債	274,000,000	短 期 借 入 金 償 還	250,000,000
短 期 借 入 金	300,000,000		
計	1,129,865,548	計	1,091,696,827

受入資金1,129,865,548円に対し、支払資金1,091,696,827円で、差引き38,168,721円を翌年度へ繰り越している。この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

県土整備部水・環境課で所管する流域下水道事業会計は、これまで特別会計として会計処理されてきたが、令和2年度から地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用し、公営企業会計に移行した。今回が移行後初の決算となる。

旧吉野川流域下水道事業は、平成11年全体計画を策定し、事業着手以降、流域の各市町と連携を図りながら整備を進め、平成21年4月に供用を開始している。当年度の年間処理水量は1,685,458立米、1日あたり平均4,618立米を処理しており、現在の処理能力は最大11,800立米/日となっている。

令和2年度の下水道事業収益は940,194,841円となり、その主なものは流域下水道管理運営負担金の262,804,988円、長期前受金戻入の552,743,717円である。

また、下水道事業費用は940,058,052円となり、その主なものは終末処理場等の指定管理料233,372,603円、減価償却費552,737,740円である。

当年度純利益は136,789円である。なお、公営企業会計への移行に伴い生じた欠損金持越分136,789円について、当該当年度純利益で補填し処理している。

今後とも、公営企業会計としての健全性の確保に留意しつつ、全国において下位の状況である「汚水処理人口普及率」の向上にむけて、市町における面整備及び接続率の引き上げを促進するべく、市町と連携し地域の特性に応じた下水道事業の推進に努められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	2	すう勢比率	備考
			2	
処理能力	m ³ /日	11,800	100.0	%
供用開始区域内人口(A)	人	23,889	100.0	
接続人口(B)	人	10,994	100.0	
接続率(B)/(A)	%	46.0	100.0	
年間処理水量(C)	m ³	1,685,458	100.0	
処理水量(日平均)(C/365)	m ³	4,618	100.0	
処理単価汚水処理費/(C)	円	178.6	100.0	

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率	算	式
		2		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	99.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{26,995,031,291}{27,192,837,900} \times 100$
	自己資本構成比率	73.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{20,076,566,112}{27,192,837,900} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{26,995,031,291}{26,487,979,151} \times 100$
	固定比率	134.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{26,995,031,291}{20,076,566,112} \times 100$
	流動比率	28.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{197,806,609}{704,858,749} \times 100$
	当座比率	22.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{158,806,609}{704,858,749} \times 100$
経営に関する各種比率	総資本利益率	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本(注)})/2} \times 100$	$\frac{136,789}{54,851,412,517 / 2} \times 100$
	総収益対総費用比率	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{940,194,841}{940,058,052} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	32.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{262,804,988}{817,210,170} \times 100$
	経常収益対経常費用比率(経常収支比率)	101.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{940,194,841}{931,245,052} \times 100$
	職員給与費対営業費用比率	1.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{9,507,612}{817,210,170} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	68.5	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{378,888,205}{552,737,740} \times 100$
	企業債利息対市町負担金比率	43.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{市町負担金}} \times 100$	$\frac{113,369,029}{262,804,988} \times 100$
	職員給与費対営業収益比率	3.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{9,507,612}{262,804,988} \times 100$
	職員給与費対市町負担金比率	3.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{市町負担金}} \times 100$	$\frac{9,507,612}{262,804,988} \times 100$
	累積欠損金比率	-	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	
施設・規模に関する各種比率	企業債残高対事業規模比率	0.9	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{2,331,516}{262,804,988} \times 100$
	経費回収率	0.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{0}{301,004,988} \times 100$
	污水処理原価	167.6	$\frac{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{301,004,988}{1,796,215}$
	施設使用率	39.1	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{4,618}{11,800} \times 100$
	水洗化率	46.0	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{10,994}{23,889} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	3.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{552,283,740}{17,939,111,591} \times 100$
	管渠老朽化率	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	$\frac{0}{24.7} \times 100$
	管渠改善率	0.0	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管路延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	$\frac{0}{24.7} \times 100$

(注)総資本=負債資本合計

(付表3)

分析損益計算書

年 度		2			
項 目	区 分	金 額	す ば び	勢 率	営 業 収 益 に 対 する 比 率
営 業 収 益		262,804,988	100.0		100.0
営 業 費 用		817,210,170	100.0		311.0
営 業 利 益		—	—		—
営 業 損 失		554,405,182	100.0		211.0
営 業 外 収 益		677,389,853	100.0		257.8
営 業 外 費 用		114,034,882	100.0		43.4
経 常 利 益		8,949,789	100.0		3.4
経 常 損 失		—	—		—
特 別 利 益		—	—		—
特 別 損 失		8,813,000	100.0		3.4
当 年 度 純 利 益		136,789	100.0		0.1
当 年 度 純 損 失		—	—		—
その他未処分利益剰余金変動額		△ 136,789	100.0		△ 0.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		0	0		0

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率	
		2	2
	円	%	%
1 固定資産	26,995,031,291	99.3	100.0
(1) 有形固定資産	26,876,069,291	98.8	100.0
イ 土地	9,450,936,150	34.8	100.0
ロ 建 物	1,200,751,204	4.4	100.0
ハ 構築物	14,889,883,037	54.8	100.0
ニ 機械及び装置	1,295,617,001	4.8	100.0
ホ 工具, 器具及び備品	576,609	0.0	100.0
ヘ 建設仮勘定	18,553,067	0.1	100.0
ト その他有形固定資産	19,752,223	0.1	100.0
(2) 無形固定資産	1,362,000	0.0	100.0
イ ソフトウェア	1,362,000	0.0	100.0
(3) 投資その他の資産	117,600,000	0.4	100.0
イ その他投資	117,600,000	0.4	100.0
2 流動資産	197,806,609	0.7	100.0
(1) 現金預金	38,168,721	0.1	100.0
(2) 未収金	120,637,888	0.4	100.0
(3) その他流動資産	39,000,000	0.1	100.0
資産合計	27,192,837,900	100.0	100.0

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率	
		2	2
	円	%	%
3 固定負債	6,411,413,039	23.6	100.0
(1) 企業債	6,293,813,039	23.1	100.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,293,813,039	23.1	100.0
(2) 他会計借入金	117,600,000	0.4	100.0
イ その他の長期借入金	117,600,000	0.4	100.0
4 流動負債	704,858,749	2.6	100.0
(1) 一時借入金	50,000,000	0.2	100.0
イ 他会計借入金	50,000,000	0.2	100.0
(2) 企業債	507,052,140	1.9	100.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	507,052,140	1.9	100.0
(3) 他会計借入金	38,200,000	0.1	100.0
イ その他の長期借入金	38,200,000	0.1	100.0
(4) 未払金	107,083,926	0.4	100.0
(5) 前受収益	992,898	0.0	100.0
(6) 引当金	729,785	0.0	100.0
イ 賞与引当金	612,415	0.0	100.0
ロ 法定福利費引当金	117,370	0.0	100.0
(7) その他流動負債	800,000	0.0	100.0
イ その他流動負債	800,000	0.0	100.0
5 繰延収益	12,896,149,570	47.4	100.0
(1) 長期前受金	13,448,887,310	49.5	100.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 552,737,740	△ 2.0	100.0
6 剰余金	7,180,416,542	26.4	100.0
(1) 資本剰余金	7,180,416,542	26.4	100.0
イ 他会計補助金	77,217,127	0.3	100.0
ロ 国庫補助金	4,734,986,436	17.4	100.0
ハ 工事負担金	2,368,212,979	8.7	100.0
負債資本合計	27,192,837,900	100.0	100.0

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	590,943,717	流動資産の増加	125,207,000
有形固定資産	552,289,717	現金	34,092,437
無形固定資産	454,000	未収金	90,314,563
投資その他の資産	38,200,000	その他流動資産	800,000
流動負債の増加	142,370,935	固定負債の減少	271,252,140
一時借入金	50,000,000	企業債	233,052,140
企業債	17,163,935	他会計借入金	38,200,000
未払金	72,684,317	繰延収益の減少	413,374,817
前受収益	992,898	繰延収益	413,374,817
引当金	729,785		
その他流動負債	800,000		
資本の増加	76,519,305		
資本剰余金	76,519,305		
計	809,833,957	計	809,833,957